

【1】 2011 青山学院大学 2/15, 個別学部日程(A・B方式) 経営

次の文章を読み、下の問 1～10 に答えなさい。

労働者の労働条件の改善に関する運動は 19 世紀から活発になり、1919 年には各国の労働条件の改善を促進する(a)国際機関が設立されている。日本では第二次大戦後、日本国憲法において労働者の基本的な権利として団結権、団体交渉権、団体行動権(争議権)の(b)労働三権が認められ、(1)法、労働組合法、労働関係調整法の労働三法に代表される労働に関する法律が制定された。

労働に関する法律は必要に応じて追加・改正されている。例えば 1986 年に施行された労働者派遣法は、派遣対象や派遣期間がその後の法改正によって拡大されて、派遣会社が雇用を行った(c)派遣労働者を派遣先の要望に応じて派遣するという働き方を増やしている。また職場での男女の差別を禁止し、男女差なく働く社会を目指す(2)法も、1986 年に施行されている。

働き方は各国によって異なる。日本企業の労使関係の特徴として有名なのが、(a)終身雇用制、(3)序列型賃金、(e)企業別組合である。他にも欧米の企業と比べて、(d)労働時間が長い、有給休暇の消化率が低い、意思決定に根回しが必要である、集団行動を重視する、などが言われている。

しかし近年日本企業は、(e)日本国内市場の低成長、世界経済の成長による(f)世界各国の市場化、欧米先進諸国だけでなく、韓国や中国、台湾などのアジア企業との技術競争、日本市場に進出する外国企業の増加などの問題に直面している。また(g)IT の活用により、世界各地の拠点が連携して仕事をすることができるようになった。それらの結果、労働者は世界から集める時代となり、企業は世界中の労働者により良い働き方を提案することが必要となっている。

このような状況下で国は、失業者をどう減らすかについて取り組む必要がある。カタカナで(4)と呼ばれる公共職業安定所における職の斡旋や、職業訓練による労働者の能力向上が行なわれているが、それ以上に、世界の人と競える人材をどう育成するかビジョン作りが、国に求められている。

問 1 下線部(a)の適切な機関名はどれか。下の[1]～[4]のうちから一つ選び、数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。

- [1] PLO [2] WHO [3] ILO [4] ISO

問 2 下線部(b)の労働三権について、公務員に関して適切な説明はどれか。下の[1]～[4]のうちから一つ選び、数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。

- [1] 全ての公務員は労働三権の全てを制限されている。
[2] 全ての公務員は団体交渉権を認められている。
[3] 地方公務員は団体行動権を認められているが、国家公務員は制限されている。
[4] 全ての公務員は団体行動権を制限されている。

問 3 下線部(c)の派遣労働者について、適切ではない内容はどれか。下の[1]～[4]のうちから一つ選び、数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。

- [1] 派遣労働者は一部の職種を除き派遣期間に上限がある。
[2] 派遣先企業は派遣労働者に直接給料を支払う。
[3] 派遣労働者が社会保険に加入する場合は派遣元企業において加入する。
[4] 派遣労働者は派遣先企業の正社員と同じ仕事内容であっても同じ賃金とは限らない。

問 4 下線部(d)を維持しようとする企業の施策として適切でないものはどれか。下の[1]～[4]のうちから一つ選び、数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。

- [1] 労働者が過剰なときに、特別加算金の支給を提示して希望退職を募る。
[2] 従業員に比して仕事が過少なときに、ワークシェアリングを中断する。
[3] 社員を採用するときに、候補者を慎重に審査する。

[4] 高齢社員が増えたときに、新卒採用者数を減らすことで人件費を調整する。

問 5 下線部(e)の企業別組合に関連して、1989 年に総評や同盟などが合流して結成され、日本最大となった労働組合の全国的な中央組織について、適切なものはどれか。下の[1]～[4]のうちから一つ選び、数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。

[1] 連 合 [2] 全労協 [3] 全労連 [4] 統 一

問 6 下線部(f)の労働時間について、日本の現在の法定労働時間はどれか。下の[1]～[4]のうちから一つ選び、数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。

[1] 週 36 時間 [2] 週 40 時間 [3] 週 44 時間 [4] 週 48 時間

問 7 下線部(g)の日本市場の低成長は物価についてどのような影響をもたらしているか。下の[1]～[4]のうちから適切な説明を一つ選び、数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。

- [1] 供給の低下に対して需要が多く、スタグフレーション傾向が強くなった。
- [2] 供給の低下に対して需要が多く、インフレーション傾向が強くなった。
- [3] 需要の低下に対して供給が多く、インフレーション傾向が強くなった。
- [4] 需要の低下に対して供給が多く、デフレーション傾向が強くなった。

問 8 下線部(h)の世界各国の市場に関して、BRICs と呼ばれる経済発展の著しい国が有望と見られているが、その中に入っている国はどれか。下の[1]～[4]のうちから一つ選び、数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。

[1] ベルギー [2] ロシア [3] インドネシア [4] カナダ

問 9 下線部(i)の IT の活用について、適切でない説明はどれか。下の[1]～[4]のうちから一つ選び、数字を解答用紙(その 1)にマークしなさい。

- [1] オフィス・オートメーションにより事務作業が効率化している。
- [2] SNS(Social Networking Service)により人同士や人と企業とのコミュニケーションが促進されている。
- [3] インターネットを活用した電子商取引が盛んになっている。
- [4] IT を活用できる能力であるデジタルデバイドが企業に必要とされている。

問 10 文中の (1) ～ (4) に入る適切な語句を解答用紙(その 2)に記入しなさい。

【2】2010 学習院大学 2/7 文

経済成長率を示す国内総生産^①の伸びと就業者の伸びとをみると、経済成長率の方が高い伸びを示しており、これは、一人当たりの国内総生産額、すなわち、一人当たりの労働生産性が伸びていることを示している。

労働生産性の上昇分は、労働者にとって賃金増加の原資となるなど、労働条件の向上に役立てられてきた。単位時間当たりの労働生産性の上昇率をみると、労働生産性の上昇は、単位時間当たりの実質賃金の増加の原資となってきた。

1950 年代には、実質賃金も労働時間もともに増加し、労働時間の増加が一人当たりの手取りの所得を増加させている。このような下で、単位時間当たりでみた実質賃金に対しては、労働時間の増加がマイナスの効果をもっていた。戦後復興期の我が国においては、まず、所得の拡大が志向され、労働生産性の上昇効果を労働時間の短縮^②へと還元することは、多くの労働者にとって好まれなかったものと思われる。一方、1960 年代や 1970 年代になると、労働時間の短縮が行われ、労働生産性の上昇が、実質賃金の上昇ばかりでなく、労働時間の短縮へも配分されていることが分かる。

しかし、1980 年代には、労働時間の短縮は滞り、国際的にも日本人の、いわゆる「働き過ぎ」が問題とされた。1988 年には抜本的に改正された労働基準法^③が施行されるとともに、1980 年代末から 1990 年代にか

けては、完全週休 2 日制^④の広がりにより労働時間短縮が大きく進展した。これに伴い、1990 年代には、労働生産性の上昇^⑤の成果は、その多くが労働時間の短縮によって配分されることとなった。なお、労働時間の短縮の効果の中には、労働時間の短いパートタイム労働者^⑥の構成比が上昇したことにより労働者全体でみた労働時間が短くなった効果が含まれていることには注意が必要である。また、2000 年代に入ってから、2002 年以降、長期の景気回復過程にあることもあって、労働生産性が高まっているものの、単位当たり実質賃金は上昇しておらず、実質賃金の増加の面でも、労働時間短縮の面でも、労働条件に改善がみられないことが懸念される。

また、フルタイムの労働者の労働時間を示す一般労働者の総実労働時間は 1990 年代末にかけて、緩やかに低下した後、近年では、緩やかに増加する傾向にある。高度な経済成長によって発展を続けてきた我が国は、成長の成果を配分するにあたり、賃金の増加に加え、労働時間の短縮によって、仕事と生活の調和を図り、生活の豊かさを享受することができるよう目指していくことも重要な課題となっている。

(平成 19 年版労働経済白書の一部を修正)

問 1 下線部①の「国内総生産」の定義は、一定期間内に一国内で生み出された **A** の総計である。**A** にあてはまる語句を、漢字 4 字で解答欄に記入しなさい。〔解答用紙記述〕

問 2 国内総生産に海外からの所得の純受取を加え、固定資本減耗を差し引いて、さらに間接税を差し引いて補助金を加えたものを **B** という。**B** は、生産・分配・支出について、ひとつの経済現象を違う側面から計測しても同じになる。これを **B** の **C** の原則という。

B、**C** にあてはまる語句を、漢字で解答欄に記入しなさい。〔解答用紙記述〕

問 3 下線部②に関連して、労働者一人当たりの労働時間を短縮して雇用人数を増やし、多くの人に労働と収入の機会を与えようとする考え方は次のうちどれか。以下の a～d の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

- a ホワイトカラー・エグゼンプション b ワークシェアリング c ロックアウト
d フリーランサー

問 4 下線部②、③、④に関連して、現在の我が国では、1 日 8 時間、週 40 時間の労働時間が原則であるが例外もある。たとえば、平均して 1 週間あたり 40 時間以内であれば特定の時期にそれを超える労働も可能にする **D** 制がある。

D にあてはまる語句を漢字で、解答欄に記入しなさい。〔解答用紙記述〕

問 5 下線部③に関連して、一般的に労働三法といわれる、労働者保護のための基本的な法律は、労働基準法の他に 2 つある。それらを以下の a～e の中から 2 つ選び、解答欄にマークしなさい。3 つ以上マークした場合には 0 点とします。〔解答用紙マーク〕

- a 労働安全衛生法 b 労働関係調整法 c 労働組合法 d 労働契約法
e 労働者派遣法

問 6 下線部⑤に関連して、経済活動において既成観念から根本的に改革し、大きく生産性を上昇させ経済発展をうながす動きとして、経済学者のシュンペーターが用いた用語は次のうちどれか。以下の a～e の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

- a イノベーション b オートメーション c エンパワーメント d 建設的批判
e 規制緩和

問 7 下線部⑥に関連して、パートタイマー(短期間労働者)は女性の比率が高いことが知られている。2005 年時点での「全パートタイマーのうち女性が占める割合」に一番近いのは、次のうちどれか。以下の a～d の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

- a 60% b 70% c 80% d 90%

【3】 2010 学習院大学 2/9 経済

次の文章を読んで、設問に答えなさい。

日本国憲法^①は、28条において、「勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の A をする権利は、これを保障する。」と定め、労働三権^②を保障している。このことから、賃金^③、労働時間といった雇用や労働を巡る問題^④の解決方法として、日本国憲法は、労働者の団体である労働組合^⑤と使用者との間の労使自治を重視していることが分かる。

しかし、雇用や労働を巡る問題のすべてが労使自治のみによって解決できるわけでも、実際にされているわけでもない。例えば、一定の問題については、国が介入し、法律によって特定の行為の禁止や義務付けが行われている^⑥。また、労働組合によって組織されていない者(就労していない者^⑦や就労しているものの労働組合に加入していない者)を巡る雇用や労働を巡る問題が最近では重要性を増している。

問 1 文中の空欄 A にあてはまる語句を、解答欄に記入しなさい。〔解答用紙 記述〕

問 2 下線部①に関連して、日本国憲法で規定されている事項として適切なものを、以下の a～e の中からすべて選び、解答欄にマークしなさい。該当するものがない場合には、f をマークしなさい。正答を過不足なくマークした場合に限り、得点とします。〔解答用紙 マーク〕

- a 皇室は、国会の議決に基づかず、内閣の助言と承認によって、財産を譲り受け、もしくは譲り渡すことができる。
- b 皇室の費用の支出は、前年度の金額よりも増額する場合に限り、国会の議決が必要である。
- c 国が債務を負担するには、国会の議決に基づく必要がある。
- d 国の歳出は、公共事業費、出資金及び貸付金の財源を除いて、公債又は借入金以外の歳入をもって、その財源としなければならない。
- e 会計検査院は、内閣に対し独立の地位を有する。

問 3 下線部②に関連して、労働三権に関する記述として適切なものを、以下の a～d の中からすべて選び、解答欄にマークしなさい。該当するものがない場合には、e をマークしなさい。正答を過不足なくマークした場合に限り、得点とします。〔解答用紙 マーク〕

- a 大日本帝国憲法には、労働組合を設立する権利と団体交渉をする権利を認める規定があった。
- b 労働組合と使用者は、労働条件や労使関係に関して、労使協約を締結することができる。
- c 労働組合は、正当な理由なく団体交渉を使用者に拒否された場合、労働委員会に不当労働行為として申し立て、救済を受けることができる。
- d 一般職の国家公務員が労働組合を結成することは禁止されている。

問 4 下線部②に関連して、国家公務員の労働三権が制約されているが、国家公務員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関して、国会及び内閣に対して勧告を行う組織の名称を、漢字で解答欄に記入しなさい。〔解答用紙 記述〕

問 5 下線部③に関連して、賃金に関する記述として適切なものを、以下の a～d の中からすべて選び、解答欄にマークしなさい。正答を過不足なくマークした場合に限り、得点とします。〔解答用紙 マーク〕

- a 法律によって、賃金は、インフレ率に応じて、自動的に調整することが義務付けられている。
- b 法律によって、賃金は、労働者に直接支払わなければならないことになっている。
- c 法律によって、使用者は、労働者が女性であることを理由として、賃金について、男性と差別的取扱いをすることが禁止されている。
- d 賃金の最低額が法律によって定められていたが、規制改革によって、2008年に廃止された。

問 6 下線部④に関連して、雇用や労働を巡る問題について取り組む国際機関であって、労働者の労働条件の改善を国際的に実現するために1919年に設立された機関の名称を、アルファベットの略称あるいは漢字で

解答欄に記入しなさい。〔解答用紙記述〕

問 7 下線部④に関する問題として、非正規雇用の問題がある。一般に、非正規雇用は、正規雇用と比較すると、賃金が低いなど待遇面で不利な扱いを受けることが多く、貧困の一要因となっている。社会における所得格差を測る指標であって、最大値が 1、最小値が 0 となるものを、4 字で解答欄に記入しなさい。〔解答用紙記述〕

問 8 下線部⑤に関連して、現在の日本の労働組合の全国組織のなかで、2009 年 4 月の時点において最も加盟組合員数の多いものとして適切なものを、以下の a～f の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

- a 全国労働組合総連合(全労連) b 全国労働組合連絡協議会(全労協)
- c 全国産業別労働組合連合(新産別) d 全日本労働総同盟(総同盟)
- e 日本労働組合総評議会(総評) f 日本労働組合総連合会(連合)

問 9 下線部⑥に関連して、国が法律によって特定の行為の禁止や義務付けをしている分野として、雇用における男女の平等がある。

(1) 男女雇用機会均等法に関する記述として適切なものを、以下の a～d の中からすべて選び、解答欄にマークしなさい。該当するものがない場合には、e をマークしなさい。正答を過不足なくマークした場合に限り、得点とします。〔解答用紙マーク〕

- a 男女雇用機会均等法は、女子差別撤廃条約の批准を受けて、勤労福祉婦人法の改正という形式で、制定されたものである。
- b 男女雇用機会均等法は、制定当初から、労働者の募集・採用、配置・昇進、定年・解雇などについて、女性に対する差別を禁止する義務を事業主に課していた。
- c 現在の男女雇用機会均等法は、労働者の募集・採用、配置・昇進、定年・解雇などについて、女性に対する差別を禁止するものであって、男性に対する差別は禁止していない。
- d 現在の男女雇用機会均等法は、女性労働者の婚姻を理由とする解雇を禁止している。しかし、補償金の支払いを条件として、妊娠・出産を理由とする解雇を認めている。

(2) 以下の文中の空欄 B, C にあてはまるもっとも適切な語句を、解答欄に記入しなさい。ただし、B については 6 字で、C については漢字 4 字で解答しなさい。〔解答用紙記述〕

男女雇用機会均等法は、「B」を保障する日本国憲法の理念にのっとり雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図るとともに、女性労働者の就業に関して妊娠中及び出産後の健康の確保を図る等の措置を推進すること」を目的としている。この法律は、2006 年の改正によって、募集・採用、配置・昇進、定年・解雇などについて、C が禁止されるに至った。男女雇用機会均等法で禁止される C とは、具体的には、労働者の性別以外の事由を要件とする措置であって、実質的に性別を理由とする差別となるおそれがある措置として厚生労働省令で定めるものを、合理的な理由がある場合でないのに講じることである。

(3) 2007 年の一般労働者の男女間所定内給与について、男性の給与水準を 100 とした場合の女性の給与水準に最も近いものを、以下の a～e の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

- a 37 b 52 c 67 d 82 e 97

問 10 下線部⑦に関連して、2009 年 4 月の時点における 15 歳から 24 歳までの者の完全失業率に最も近いものを、以下の a～e の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。なお、2009 年 4 月の時点における 15 歳から 64 歳までの者の完全失業率は、5.4%であった。〔解答用紙マーク〕

- a 0.8% b 3.0% c 5.2% d 7.4% e 9.6%

【4】 2009 神奈川大学 2/8, 前期本学(A方式) 外国語 経営 経済 人間科 法

次の文章を読んで、下記の問いに答えなさい。

2008 年 3 月に独立行政法人労働政策研究・研修機構が発表した勤労意識調査結果^(注1)によると、①いわゆる「終身雇用」を支持する人たちが全体の 9 割近くに及ぶことが明らかになった。さらには、年齢と勤続による A を基本とする年功賃金に賛成する人も増加傾向にあるという。「成果主義」に代表されるような、B な結果に見合った報酬を期待する働き方を支持する考え方が最近になって変わりつつあるようだ。この背景には、一生懸命働いても収入が生活保護水準に達しない C の存在や、②フリーター生活からの脱却を図ろうとしてもなかなか安定した仕事を得られないなど、雇用に関する社会不安が少なからず影響しているといえよう。

民間の求人情報を専門とする企業の調査^(注2)によると、大学生の就職活動は、「氷河期」といわれた 2000 年 3 月卒業生の求人倍率 0.99 を底に、2008 年 3 月の時点では 2.14 となった。とくに、従業員数 1,000 人未満の中堅・中小企業では求人倍率 4.22 と、学生 1 人に企業 4 社以上が殺到する「超 D 市場」になったといわれる。ただし、従業員数 1,000 人以上の大企業では 0.77 と、雇用期間に定めのない E を目指す入職競争の厳しさは変わらない。

ところで、「終身雇用」といっても一生涯にわたって働くわけではなく、ほとんどの企業が定年制を導入している。定年制とは、従業員が一定年齢に到達したときに自動的かつ F に雇用関係を終了させる仕組みである。定年制によって、企業にとっては定年で雇用関係を終了できる一方、③従業員にとっては定年年齢までの雇用機会の提供を企業に期待することができ、職業生活の設計が可能となる。

いわゆる「2007 年問題」といわれたように、この年以降 G と呼ばれる人たちが大量に定年退職することから、企業における蓄積された H の確保などを目的に、④定年に関わる雇用政策がさまざまに打ち出されている。実際、若年層の採用難を経験豊富な高齢者で補うべく、60～64 歳および 65 歳以上の高年齢層の 2007 年の I は、それぞれ 3.9%、1.8%と低下傾向にある。少子高齢化社会が進む中で、今後は給与水準など J の改善が課題となりつつある。

(注1) 「第5回勤労生活に関する調査」2007 年 9-10 月実施。

(注2) リクルートワークス研究所「第24回ワークス大卒求人倍率調査(2008 年卒)」2007 年 4 月。

問1 文中の空欄(A～E)に当てはまる最適な語句を、下記の語群(1～12)の中から1つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 歩合制 2 短期的 3 ワーキング・プア 4 買い手 5 中途採用
- 6 ワーク・シェアリング 7 正社員 8 長期的 9 ベース・アップ 10 定期昇給
- 11 売り手 12 人事異動

問2 文中の空欄(F～J)に当てはまる最適な語句を、下記の語群(1～12)の中から1つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 年齢別 2 技能 3 完全失業率 4 労働条件 5 無差別 6 老齢年金受給率
- 7 男女別 8 資産 9 団塊世代 10 ゆとり世代 11 福利厚生 12 能力開発

問3 文中の下線部(1)に関連して、以下の(ア)、(イ)の問いに答えなさい。

(ア) いわゆる「終身雇用」のような、期間の定めのない労働契約を規定している法律は何か。下記の語群(1～5)の中から適切なものを1つ選び、その番号をマークしなさい。

- 1 労働関係調整法 2 労働基準法 3 労働組合法 4 高年齢者雇用安定法
- 5 男女雇用機会均等法

(イ) 一方で、この法律には不当な契約で労働者が長く拘束されることのないよう、有期雇用を規定する条文がある。期間の定めのないものと事業の完了期間を定めるものの他は、何年を超える雇用契約を禁止してい

るか。下記の選択肢(あ～か)の中から適切なものを1つ選び、その記号をマークしなさい。

あ 1年 い 2年 う 3年 え 5年 お 7年 か 10年

問4 文中の下線部(2)に関連して、フリーターの人たちの多くが経験しているとされる、安定した仕事を得られず収入が低いと問題になっている雇用形態で、1999年の労働者派遣法改正以降広まったものはどれか。下記の語群(1～5)の中から適切なものを1つ選び、その番号をマークしなさい。

1 再雇用制 2 裁量労働 3 長期アルバイト 4 日雇い派遣 5 企業内請負制

問5 文中の下線部(3)に関連して、年金問題について述べた次の文章を読んで、以下の(a), (b), (c)の問いに答えなさい。

昨今の定年制に関わる問題は、社会保険庁のずさんな記録管理で不信感の強まっている年金問題とも深く関係している。老後に公的年金をもらうためには、国民年金や厚生年金等に原則25年以上加入している必要があるが、とくに、2001年4月に始まった老齢厚生年金の支給開始年齢の引き上げは、60代前半層の雇用に大きな影響を与えている。

(a) 2008年を中心に、厚生労働大臣名義で公的年金の受給者および受給予定者に送られた、個々の年金記録に関する問い合わせ郵便物の名称を何というか。下記の語群(1～5)の中から適切なものを1つ選び、その番号をマークしなさい。

1 年金おしらせ便 2 ねんきん記録便 3 ねんきん確認便 4 ねんきん特別便
5 年金ゆうゆう便

(b) (a)の送付を開始した厚生労働大臣はだれか。下記の語群(1～6)の中から1人を選び、その番号をマークしなさい。

1 高村正彦 2 額賀福志郎 3 鳩山邦夫 4 町村信孝 5 舛添要一 6 渡辺喜美

(c) 年金は本来65歳から支給される。ところが、さまざまな経緯から厚生年金は60代前半でも支給されることがあり、それを特別支給の厚生年金という。この年金は報酬比例部分と定額部分に分かれるが、60歳から支給されるのは報酬比例部分のみである。現在ではその支給開始年齢の引き上げが段階的に始まっているため、若い世代ほど徐々に60代前半の年金がなくなっていく仕組みになっている。なお、この制度は女性については改正が男性よりも5年遅れで実施される。

これを少し詳しく見ていくと、誕生日が1953年4月1日までの男性は60歳から支給される。それ以降は、誕生日が1953年4月2日から1955年4月1日までの男性の場合は61歳から、1955年4月2日から1957年4月1日まででは62歳から…と、以下1961年4月1日生まれまでは2年ごとに1歳ずつ1支給開始年齢が引き上げられ、1961年4月2日生まれ以降の男性では65歳での支給開始となる。

それでは、1958年12月生まれの女性の場合は何歳から支給開始となるか。下記の選択肢(あ～か)の中から適切なものを1つ選び、その記号をマークしなさい。

あ 60歳 い 61歳 う 62歳 え 63歳 お 64歳 か 65歳

問6 文中の下線部(4)に関連して、定年制について述べた次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

定年制は戦後長い間50歳や55歳に設定されていたが、1970年代から1980年代にかけて年齢引き上げの気運が高まり、1986年の高年齢者雇用の安定に関する法律の施行を契機に60歳定年制が主流となった。

さらには、新たな時代の要請による2006年4月施行の改正法によって、企業には3つの対策のうちから1つを選択するよう義務づけられたが、この改正法により企業に義務づけられた3つの雇用対策とはどのような内容か。下記の選択肢(1～7)の中から3つ選び、その番号をマークしなさい。

1 再雇用など継続雇用制度の導入 2 解雇権濫用の法理の遵守
3 定年退職者の高齢者医療制度への引き継ぎ 4 定年退職者数と若年採用者数の均衡の確保
5 再雇用対象者に対する能力開発の実施 6 定年年齢の段階的な引き上げ 7 定年制の廃止

【5】 2011 関西大学 2/3, 学部個別日程(3教科型) 社会 商 人間健康 総合情報 法

次の a と b の文を読んで、問(A)～問(D)に答えなさい。

- a. わが国の労働者はいったいどのくらいの数に上るであろうか。労働力を量的に計測するために、毎月、労働力調査が行われている。労働力調査では、調査週間中の個人の活動状態に基づいて、15 歳以上人口を労働力人口と非労働力人口に大別する。2008 年平均では、15 歳以上人口が 1 億 1050 万人、うち①労働力人口は 6650 万人であった。労働力人口を 15 歳以上人口で割り、それに 100 をかけて百分率表示にしたものが労働力率であり、60.2%であった。

労働力調査は、失業率を算出するという重要な役割も担っている。戦後から現在までの失業率の上昇傾向から判断すると、わが国における労働市場のパフォーマンスは、徐々に悪化しているようである。労働市場のパフォーマンスが良好であったとき、(1)とよばれる長期雇用制、それを基盤とする(2)による賃金決定がうまく機能していた。生産量の低下は一時的現象で、すぐに回復するであろうとほぼ確信できる状況では、企業にとって過剰労働を抱えておくことは賢明であった。

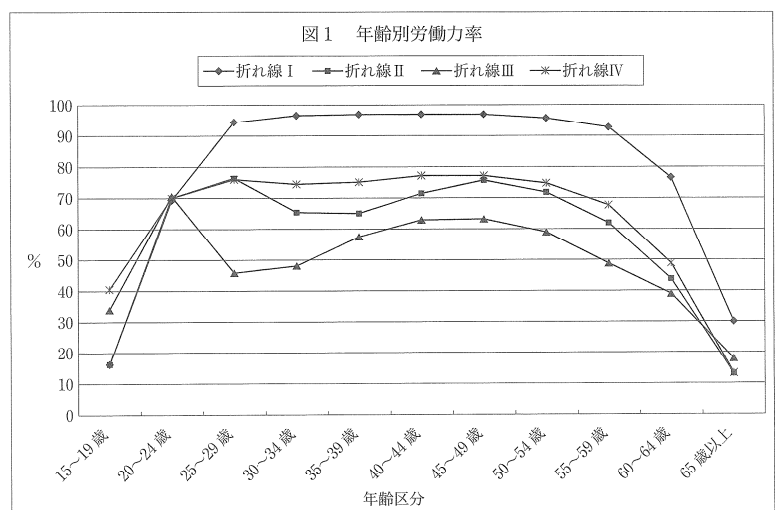
しかし、経済環境の変化によって、それまでの制度は改革を強いられた。仕事の内容に応じて賃金を決める(3)や仕事の遂行能力に応じた(4)が取り入れられるようになった。1990 年代後半から仕事の成果や達成度に基づいて賃金を決める②成果主義を導入する企業も増加した。

経済環境の変化への対応力を高めるために、正社員として雇う正規雇用に対して、パートタイマー・アルバイト・契約社員・派遣社員などの形態で雇用される非正規雇用の割合も増加した。労働力調査報告によると、2008 年平均で雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は約(5)%である。

- b. 図 1 は、労働力率を、2008 年日本の女性、2008 年アメリカの女性、2008 年日本の男性、1970 年日本の女性の 4 つのグループについて、年齢階級別に折れ線グラフで示したものである。

女性の労働力率は日本でもアメリカでも男性の労働力率よりも(6)ことと、そして折れ線Ⅰは 25 歳～59 歳までの、いわゆる家計支持者である人が多く含まれるであろう年齢層で、労働力率が 90%をこえていることから、(i)であるといえる。折れ線Ⅱは 30 歳代で、折れ線Ⅲは 25～29 歳で労働力率が顕著に低下している。このような(7)型を示すのは女性のケースでみられる。女性労働力の活用については、日本は、不十分であり、社会が損失を被っているとしばしば指摘されている。(7)型を示す理由として、その年齢層で出産や育児のために労働市場からいったん退出し、その後、再び労働市場に参入するという就業行動が考えられる。折れ線Ⅱは折れ線Ⅲと比べて、労働力率が低下する年齢階級が遅れると共に、低下も小幅になり、また、15～19 歳の労働力率が低い。これは、女性の(8)によるものと考えられる。したがって、折れ線Ⅱは(ii), 折れ線Ⅲは(iii)と結論できる。すると、折れ線Ⅳが、残った(iv)となる。

どの国・地域でも女性労働力の活用のためには、出産や育児と仕事の両立に工夫が求められる。わが国では、1991 年に育児休業法が制定された。さらに、1995 年に育児・介護休業法が制定、2010 年 6 月に改正育児・介護休業法が施行された。平成 20 年度雇用均等基本調査によると、女性の育児休業取得率、約 90.6%に比べ、男性は約(9)%である。男性の育児休業取得率向上は重要な課題である。



資料 厚生労働省大臣官房統計情報部編『平成 20 年度労働統計要覧』
財団法人日本生産性本部 『2010 年版活用労働統計』より作成

問(A) 文中の(1)～(9)に最も適当な語句を下記の語群から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) M 字 (イ) 変わらない (ウ) 高学歴化 (エ) 終身雇用制 (オ) 職能給
(カ) 職務給 (キ) 高い (ク) 低学歴化 (ケ) 定年制 (コ) 年功序列型賃金
(サ) 年俸制 (シ) 年齢給 (ス) 低い (セ) 歩合制 (ソ) U 字 (タ) 66.7
(チ) 34.1 (ツ) 25.6 (テ) 15.3 (ト) 5.8 (ナ) 1.2

問(B) 文中の(i)～(iv)に最も適当なグループを下記の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 2008 年日本の女性 (イ) 2008 年アメリカの女性
(ウ) 2008 年日本の男性 (エ) 1970 年日本の女性

問(C) 下線部①について、労働力人口に**含まれないもの**を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 自営業を営んでいる人 (イ) 失業して就職活動をしている人
(ウ) 専業主婦 (エ) フリーター

問(D) 下線部②について、成果に基づく賃金支払いの問題点として**最も適当でない記述**を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 仕事の成果は運にも左右されるので、評価が難しい。
(イ) 仕事の成果が他人と比べられるとき、協力しなくなる可能性がある。
(ウ) 年齢によって報酬が決まり、その結果、年齢間の格差が大きくなる。
(エ) チームで生産活動を行う場合、個々人の貢献を測定しがたい。

【6】2011 関西大学 2/7, 全学部日程(3教科型)

次の文を読んで、問(A)～問(C)に答えなさい。

現代社会では、労働市場においても他の商品の売買と同様に、契約自由の原則が保障されている。しかし、労働者は、雇用されなければ生活することはできない。また、労働能力を人格全体から分離することもできない。したがって、労働契約における形式的な自由・対等が保障されても、労働者は実質的に不利な立場に立たされたり、過酷な労働条件のもとで人権侵害が生じたりする。公正で円滑な労働市場や労使関係の維持のためには、さまざまな法制度の工夫、また、労働組合運動などが必要とされてきた。

イギリスでは、産業革命の進展によって機械の導入が進み、19 世紀初めには賃金下落や失業に見舞われた熟練労働者による(1)運動が起こった。また、参政権を求めた(2)運動が高揚し、工場法の改正や労働組合法の成立、選挙法の改正などを経て、1900 年には労働党の前身である(3)が誕生した。アメリカでは、1935 年に、団結権や団体交渉権を認めた(4)法が制定された。しかし、第二次世界大戦後の冷戦体制のもとで、(4)法で認められた労働者の権利を大幅に制限する(5)法が 1947 年に成立した。

20 世紀に入り、多くの先進国において、団結権の保障など労働基本権を保障する規定が憲法にもとり入れられるようになった。また、1919 年には国際労働機関が成立し、(6)の一組織として活動してきた。戦後も、国際的な労働基準の設定など、条約や勧告を通じて加盟国の労働条件の向上に努めてきた。

戦前の日本でも、1921 年には(7)が発足するなど、多くの労働組合の結成や労働運動の展開がみられた。しかし、天皇主権の明治憲法体制下において、戦前日本の労働運動は国家によって厳しく制限、弾圧されてきた歴史がある。1900 年に公布された(8)や 1925 年に制定された(9)によって、労働運動への弾圧が行われた。

戦後ようやく日本でも、憲法において労働基本権が認められた。また①労働三法によって、労使関係の具体的な内容が規定された。このような戦後改革を経て、日本の労働運動も本格的に展開されることになった。日

本の労働運動のナショナルセンターは、1950年に結成された(10)と、1964年に結成された(11)の二大勢力によって担われた時代が続いたが、1989年には両勢力は解散し(12)が結成された。また(12)と路線を分かち(13)も結成された。

近年では、グローバル化の進展とともに、労働市場にも大きな変化がみられ、労働法制においても、それへの対応が余儀なくされてきた。②労働者派遣法をめぐる動きもそのひとつである。

問(A) 文中の(1)～(13)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 国際連合 (イ) 国際連盟 (ウ) 国際司法裁判所 (エ) ユニオンショップ
- (オ) 友愛会 (カ) 全国労働組合総連合 (キ) 治安維持法 (ク) 公安条例
- (ケ) 日本労働総同盟 (コ) フェビアン協会 (サ) ポピュリスト
- (シ) 第二インターナショナル (ス) ワグナー (セ) ラダイト (ソ) アンチトラスト
- (タ) 全日本労働総同盟 (チ) 治安警察法 (ツ) タフト・ハートレー (テ) 労働組合期成会
- (ト) チャーチスト (ナ) 日本労働組合総連合会 (ニ) 労働代表委員会 (ヌ) 公民権
- (ネ) 産業別労働組合 (ノ) 家内労働法 (ハ) 社会民主党 (ヒ) 日本労働組合総評議会

問(B) 下線部①に関して、次の(ア)～(エ)の中で**誤っている**ものがあれば一つ選び、その記号をマークしなさい。
誤っているものがなければ、(オ)をマークしなさい。

- (ア) 労働組合法では、労働組合の正当な行為については、争議行為を含めて、刑事・民事免責が認められていることが規定されている。
- (イ) 労働組合法では、労働組合と使用者が対等な立場で団体交渉を行い、賃金・労働時間・争議等の項目を労働協約として取り決めることが規定されている。
- (ウ) 労働関係調整法では、労働委員会が労使紛争を解決する手段として、^{あつせん}斡旋・調停・仲裁の3つを規定している。
- (エ) 2000年の改正労働基準法では、裁量労働制が認められる範囲を、それまで認められていた「専門業務型」に加えて、企画・立案・調査・分析などのホワイトカラーを対象にした「企画業務型」にも広げた。

問(C) 下線部②に関する説明として、次の(ア)～(エ)の中で**誤っている**ものがあれば一つ選び、その記号をマークしなさい。誤っているものがなければ、記号(オ)をマークしなさい。

- (ア) 1985年の制定当初、派遣事業が認められるのは、専門性の認められる特定の業務に限られていた。
- (イ) 1999年からは、特定の業務を除いて対象業務が原則自由化された。
- (ウ) 2004年からは、製造業への派遣も認められた。
- (エ) 2004年からは、日雇い派遣が禁止された。

【7】2010 京都産業大学 1/30, 前期日程 外国語 経営 経済 文化 法

労働に関する以下の文章を読み、各設問に答えよ。

ドイツやフランスでは、民法など、私人と私人の間の対等な関係を規律する法は「私法」と呼ばれ、国家と私人の間の対等でない関係を規律する「公法」とは区別されてきた。そして私法の世界においては、個人が他者と法的関係を結ぶのは各人の自由な意思に任されること(契約の自由)、他者の損害に対して賠償責任が発生するのは故意又は過失がある場合だけであること(過失責任主義)などが原則とされてきた。

ところが、資本主義の進展につれて、労働者と使用者の関係は、私人と私人の関係ではあるが対等なものではなく、私法による規律に任せるのは適当でないという認識が広まっていった。これを受けて、20世紀半ばに制定された日本国憲法は、「賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、アでこれ

を定める。」(第 27 条第 2 項)として、労働関係においては「契約の自由」に限界があることを明記した。つまり、最低賃金などについて ア で定められた基準に違反する内容をもつ労働契約は許されないのである。

また、日本国憲法第 28 条は、団結権、団体交渉権及び団体行動権(イ権)のいわゆる労働三権を保障している。第 28 条はまず、国家に対して、労働者の団結等を禁止してはならないと命じている。しかし、第 28 条は、私人と私人の関係についても適用があると解されている。すなわち、憲法第 28 条は、①組合に加入しないことを雇用の条件にするなどして使用者が組合活動を妨害することを禁止しており、また、②労働者や労働組合が労働条件の改善を目的としてストライキなどの イ 行為を行っても、それが正当なものである限り、刑事上・民事上の法的責任を問われないことも保障していると解されているのである。これらのことは労働組合法において明文で規定されているが、このような理解からすると、労働組合法の規定は念を押しているに過ぎない。なお、労働組合法と ウ と エ をあわせて、「労働三法」と呼ぶ。

③憲法第 28 条は、さらに、使用者による組合活動の妨害等に対して、行政的救済を労働者・労働組合が受ける権利を保障していると説明されることもあるが、実際、そのような救済のための機関として、労働委員会が設けられている。

なお、最高裁判所の判例によれば、「公務員は……自己の労務を提供することにより生活の資を得ているものである点において一般の勤労者と異なるところはないから、憲法 28 条の労働基本権の保障は公務員に対しても及ぶ」が、「④私企業における労働者と異なる制約を内包している」とされる。

ところで、⑤労働者のように構造的に弱い立場に置かれており、政府による積極的な支援が必要であると考えられる集団として、他に、「消費者」を挙げることができよう。

問 1 空欄 ア ～ エ に当てはまる最も適切な語句を、解答欄に記入せよ。ただし、ア と イ は漢字 2 字で、ウ は漢字 5 字で、エ は漢字 7 字で、それぞれ答えよ。

問 2 下線部①に関して、これは何と呼ばれているか。最も適切な語句を次の 1～4 のうちから一つ選び、番号で答えよ。

1. 債務不履行
2. サボタージュ
3. 同盟罷業
4. 不当労働行為

問 3 下線部②に関して、次の 1～3 の文章のうち、このことの具体的内容として不適切なものを一つ選び、番号で答えよ。いずれも適切な場合は 4 と答えよ。

1. ストライキに参加した者がストライキに参加したことを理由として解雇されないこと
2. ストライキに参加した者がストライキが威力業務妨害罪にあたるとして刑事罰を受けないこと
3. ストライキに参加した者がストライキによって発生した損害の賠償を請求されないこと

問 4 下線部③に関して、次の 1～4 の文章のうち、最も不適切なものを一つ選び、番号で答えよ。

1. 労働委員会は、使用者を代表する者と労働者を代表する者と公益を代表する者によって組織される。
2. 労働委員会が創設されたのは、1980 年代に労働者派遣法が制定されたのと同時期である。
3. 労働委員会は、中央労働委員会の他にも複数存在している。
4. 労働委員会の設ける仲裁委員会の下す仲裁裁定には、法的拘束力がある。

問 5 下線部④に関して、国家公務員の労働三権については私企業の労働者のそれよりも制限することが許されるとする見解の論拠として、最も不適切なものを次の 1～4 から一つ選び、番号で答えよ。

1. 公務員には辞職の自由があるから
2. 公務員には人事院勧告などの代償措置があるから
3. 公務員の職務は公共性を帯びているから
4. 公務員の労働条件は原則として国会が定めるから

問 6 下線部⑤に関して、下の(1)～(3)は、次の A と B の原則の修正と捉えるならば、どちらの修正とするのが最も適切か。それぞれ一つ選び、記号で答えよ。

- (1) PL 法 (2) クーリング・オフ制度 (3) 利息制限法

A 契約の自由 B 過失責任主義

【8】2010 京都産業大学 2/4, 前期日程 外国語 経営 経済 文化 法

日本の労働環境に関する以下の文章を読み、各設問に答えよ。

近年、私たちの働き方をめぐって様々な問題が提起されている。その一つが、労働時間に関する議論である。これまで日本の家庭では男性が長時間労働をすることで家計の所得を得てきたが、その結果、父親は育児に参加しにくく、母親は家事や育児に専念をするという状況を生み出してきたといえる。そこで、①正規雇用の労働者のこれまでの長時間労働を見直す必要が出てくることになるが、その手段の一つとして注目されているのが、②欧州等で行われている③ワークシェアリングである。ワークシェアリングによって、各家庭の夫婦が共に働きつつ、育児や家事も分担していくことが容易になると考えられる。

また、日本は人口の減少にも直面している。人口減少は今後、少子化に伴って急激に進むことが予想され、④経済が労働力の不足に陥ることが懸念の一つとしてあげられる。このため、政府は少子化対策を進めている。少子化の対策は、子供を生み育てることを支援する一方で、⑤女性が働きやすい環境を整備していくことでもあり、育児休業制度の拡充や託児所の増設などは非常に重要となる。しかしながら、そうした子育てへの支援に使われる政府や自治体の予算は、⑥高齢者に関連する予算に比べて非常に小さいといわれている。

問 1 下線部①に関して、次の文章の空欄 あ と い に入る最も適切な語句を選択肢のうちから一つ選び、番号で答えよ。

2008 年から 2009 年にかけて非正規労働者が失業するケースが増加し、大きな社会問題となった。特に製造業の派遣労働が注目されたが、労働者派遣法改正により製造業への労働者の派遣が あ 年に可能となっていた。それ以前は製造業の派遣労働は禁止されていたが、これは、労働者が労務を提供する会社と賃金を支払う会社が い ため様々な問題が発生すると考えられていたためである。

あ： 1. 1984 2. 1994 3. 2004

い： 1. 同一である 2. 異なる 3. 重なる

問 2 下線部①に関して、最近の非正規労働者についての以下の文章の中で最も不適切なものはどれか。次の 1～4 のうちから一つ選び、番号で答えよ。

1. 日本の製造業の非正規労働者の失業は、海外需要増大が主因である。
2. 日本の製造業の非正規労働者の失業は、企業の業績悪化も一因である。
3. 非正規雇用を禁止すると、正規労働者が増加する可能性がある。
4. 非正規雇用を禁止すると、失業者が増加する可能性がある。

問 3 下線部②に関連して、次の文章の空欄 う から お にあてはまる適切な語句を選択肢のうちから一つ選び、番号で答えよ。

欧州でも特に北欧は、福祉の水準が高い地域である。これらの国では、国民の税や保険料の負担はその分 う 。日本においても、社会保障の水準とその負担が問題になっており、医療費と年金に関する制度の変更が行われている。例えば、年金については厚生年金や共済年金などの制度の え が政府等により検討されている。さらに、年金給付額の上昇抑制を目的の一つとして、政府は お を導入した。

う： 1. 大きくなる 2. 小さくなる 3. 変わらない

え： 1. 多元化 2. 一元化 3. 差別化

お： 1. 後期高齢者医療制度 2. フレックスタイム制 3. マクロ経済スライド

問 4 下線部③に関連して、次の文章の空欄 か と き にあてはまる最も適切な語句を選択肢のうちから一つ選び、番号で答えよ。

ワークシェアリングとは、例えばある企業の従業員一人当たりの **か** 時間を減らし、その分、 **き** を増やしたり維持したりする仕組みである。

か： 1. 労働 2. 余暇 3. 休憩

き： 1. 失業者 2. 被用者 3. 雇用主

問 5 下線部④に関して、労働力不足への対応として最も適切なものを次の 1～4 のうちから一つ選び、番号で答えよ。

1. 海外の工場の国内への移転 2. 移民の排除 3. 労働生産性の向上 4. 高齢者の早期退職促進

問 6 下線部⑤に関して、一般的に女性が企業等で働きやすいようにする(働くことを促す)ための対策として は不適切なものはどれか。次の 1～4 のうちから一つ選び、番号で答えよ。

1. 保育園の保育時間を長くする 2. 夫の育児休業を取得しやすくする

3. 専業主婦の年金の保険料負担額を減らす 4. 企業の就業時間を短くする

問 7 下線部⑥に関して、近年、高齢者の医療費の増加が問題になっている。一般的に、医療費の総額を抑える対策としては 不適切なものを次の 1～4 のうちから一つ選び、番号で答えよ。

1. 健康を促進し、病気の発生を減らす 2. 医療費の自己負担額を減らす

3. 不必要な検査の数を減らす 4. 医療費への公的補助を減らす

【9】 2011 同志社大学 2/7, 学部個別日程 グローバル・コミュニケーション 政策 文化情報

次の文章を読み、下の設問(設問 1～設問 5)に答えよ。

長い職業人生の中で、学校を卒業して最初に就職した職場で(A)まで働き続ける人はそれほど多くない。首都圏内で働いている 18～59 歳の人々を対象に実施された、リクルート社「ワーキングパーソン調査」(2008 年)によると、離職経験のある男性正社員は 50.9%、女性正社員は 61.0%で、パートタイマーや派遣、契約社員として働いている人になると、実にその 8 割以上が離職経験を持っている。日本の企業は終身雇用で、就職したらずっと同じ職場で働くというイメージが強いが、離職経験のある人は少なくなく、転職などの動きが活発化し、雇用の(B)が進みつつある。

(A)後の高齢者を除けば、離職率(1 年間に就業者の何%が離職したか)が最も(C)のは 20 歳代前半までの若者である。高齢者と違って、若者は仕事内容や労働条件への不満、自分に向かない仕事だったという(D)で職場を辞めることが多い。学校を卒業して就職してから 3 年以内に離職する割合を学歴別に見ると、おおむね中学卒で 7 割、高校卒で 5 割、大学卒で 3 割に達しており、これらの割合はバブル期以降の長い不況期に高まった。不況期には、就業機会が減って就職先が見つけれなくなるだけでなく、仮に就職先が見つかったとしても、その就職先は自分の希望とずれていたたり、自分の力に見合わなかったりすることが多い。このような雇用の(ア)によって、ようやく得られた就職先であっても若者が離職してしまう傾向が強まっている。

日本の企業は(E)が主流であるため、その機会をうまく生かせなければ将来のキャリア形成に不利になる恐れがある。正社員として就職できずに(イ)フリーターとなり、単純労働に従事するだけでは、(ロ)上司や先輩などの指導のもとで実際に働きながら仕事に必要な知識・技能を学び習得するような機会には恵まれない。そのため十分な職業能力が身につかず、フリーターから脱することが難しくなる。また、フリーターは労働条件も悪く、働いても生活を維持するだけの収入が得られない(イ)に陥る可能性が高い。その一方で(ハ)ニートと呼ばれる人々も増えており、社会に与える影響が懸念されている。

このような若者に対して、自立を促すためのさまざまな対策が試みられている。たとえば、政府が若者の就職支援のために全国に設けたサービスセンターである(ウ)や、非営利の民間団体などに委託して取り組んだ若者自立塾などがあげられるだろう。また、学校でも社会に出る前に就業意識を高めるような教育に取り組

んでおり、実際に企業などで就業体験を行う(エ)なども盛んになってきている。それらに加えて、失業時の所得保障や再雇用に向けて新しい技能や知識を学ぶことができる職業訓練の提供などの(F)づくりが、今日ではより一層求められている。

〔設問 1〕 文中の(A)～(F)に入る最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号をⅢ－乙の A ～F に記入せよ。

1. 高い 2. 年功序列賃金 3. 非自発的理由 4. 固定化 5. 新卒一括採用 6. 不当労働行
7. 通年採用 8. 安定化 9. 流動化 10. リストラ 11. 自発的理由 12. 低い 13. 定年
14. 年金制度 15. セーフティネット 16. 解雇 17. 企業別組合 18. 中途採用

〔設問 2〕 文中の(ア)～(エ)に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲の ア～エ にカタカナで記入せよ。

〔設問 3〕 下線部(a)に関して、内閣府『国民生活白書』による定義で最も適切な事例を、次の 1～5 のうちから 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅲ－乙に記入せよ。

1. 16 歳の高校生がファミリーレストランでアルバイトをしている。
2. 19 歳の予備校生がコンビニエンスストアでアルバイトをしている。
3. 24 歳の主婦がスーパーでアルバイトをしている。
4. 31 歳の作家志望者が深夜に道路工事のアルバイトをしている。
5. 37 歳の劇団員がいくつかのアルバイトをかけもちしている。

〔設問 4〕 下線部(b)が表している事柄を、解答欄Ⅲ－甲にカタカナで記入せよ。

〔設問 5〕 下線部(c)のニート(NEET)は、英語で Not in の後に続く 3 つの単語の頭文字を集めて作られた略語である。その 3 つの頭文字 E, E, T が表している最も適切な語句を、下の語群からそれぞれ 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅲ－乙に順に記入せよ。

1. 技術 2. 訓練 3. 研究 4. 教育 5. 開発 6. 失業 7. 能力 8. 求職 9. 雇用

【10】2011 同志社大学 2/8, 学部個別日程 経済 文

次の文章を読み、下の設問(設問 1～設問 5)に答えよ。

会社員は、就業しなければならない 1 日当たりの労働時間が、就業規則や雇用契約で決められている。この労働時間を(A)労働時間といい、労働基準法で 1 日当たり(ア)時間、1 週間当たり(イ)時間と定められている(B)労働時間を上回ってはいけないことになっている。(A)労働時間をこえて就業する場合は手当が支払われるが、手当の支払われない(C)も多く、6 か月勤続で 10 日と定められている年次有給休暇の取得率も低い。そのため日本の労働時間は、国際的に見て長いと考えられている。

近年、経済のサービス化にともなって、定形的な労働時間では対応できなくなることが増え、労働基準法の改正によって労働時間の自由化が進んでいる。労働者が始業・終業の時間を自分で決めることができる(D)や、一定期間の平均週労働時間が(B)労働時間内であれば、特定の時期にそれを超過する就業を認める(E), 労働時間を大幅に労働者の裁量に委ねる(F)などが導入された。しかし、現実の社会においてこれらの制度は、景気の動向などの経済の動きによって、その実現が左右されることも多い。

労働時間の長さは、健康に悪影響をおよぼしかねない。労働密度の高度化にともなうストレスも原因となって、働きざかりの世代を中心にくも膜下出血・心筋梗塞などを引き起こして死に至る過労死や、メンタルヘルスの問題なども影響した過労自殺が頻発し、いくつかの訴訟においては(G)として認定されるようになってきた。健康で安心して生活できるような労働を目指すために(H)法が定められており、事業主に対して配慮を求めている。

また、労働時間の長さは、結婚や出産に少なからず影響し、これらはとくに女性の行動を左右している。女性の(ウ)歳以上人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は現在約(エ)割に達しているが、結婚や出産

で仕事を辞める女性は依然として多く、家事・子育てなどの家庭生活と長時間労働との両立が現実には困難であることがわかる。子育てが終わるところから、学費や家計の補助のためにパートや派遣などで再び働き始めるため、^(a)日本の女性の年齢別労働力率は特徴的なカーブを描いている。

労働時間以外にも、男女間に賃金格差や昇進格差があることなどが、女性の働き続ける意欲を低下させる一方で、働き続けたい女性は、なかなか結婚や出産に踏み切れず、晩婚化や非婚化、(I)の低下をもたらしている。(J)法の精神にのっとして、女性がゆとりをもって働き続けるための子育て支援や男性側の意識改革など、実質的な平等化が今後より一層求められるだろう。

〔設問 1〕 文中の(A)～(J)に入る最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅲ－乙の A～J に記入せよ。

1. 時間外 2. フレックスタイム制 3. 36 協定 4. 合理化 5. SOHO
6. 男女共同参画社会基本 7. 所定 8. 職業病 9. 育児・介護休業 10. 時短
11. テクノストレス 12. 労働安全衛生 13. サービス残業 14. 離婚率
15. ワークライフバランス 16. 長時間労働 17. 労働災害 18. 職業安定 19. 裁量労働制
20. 平均余命 21. 国民健康保険 22. 在宅勤務 23. 出生率 24. 最低賃金
25. 完全週休 2 日制 26. 不法就労 27. 法定 28. 変形労働時間制 29. 3K 労働
30. 生活保護

〔設問 2〕 近年の各国の製造業生産労働者における年間実労働時間に関して、長い順に並べたものを、次の 1～5 のうちから 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅲ－乙に記入せよ。

1. 日本・イギリス・アメリカ・ドイツ・オランダ
2. 日本・アメリカ・イギリス・オランダ・ドイツ
3. 日本・アメリカ・イギリス・ドイツ・オランダ
4. アメリカ・日本・オランダ・イギリス・ドイツ
5. イギリス・日本・アメリカ・オランダ・ドイツ

〔設問 3〕 文中の(ア)～(エ)に入る最も適切な数字を、解答欄Ⅲ－甲のア～エに記入せよ。

〔設問 4〕 下線部(a)に関して、特徴的なカーブの形状を、解答欄Ⅲ－甲にアルファベット 1 字で記入せよ。

〔設問 5〕 女性が働くことに関わる法律の内容に関して、最も新しい変化を、次の 1～5 のうちから 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅲ－乙に記入せよ。

1. 労働者派遣事業法において、製造業への派遣が可能となった。
2. 男女雇用機会均等法において、雇用の全ての段階での女性差別が禁止された。
3. 労働者派遣事業法において、一部を除いて対象業務が原則自由化された。
4. 男女雇用機会均等法において、セクハラ防止が事業主の配慮義務となった。
5. 労働基準法において、女子保護規定が廃止された。

【11】2010 同志社大学 2/5, 全学部日程(文系)

次の文章を読み、下の設問(設問 1～設問 6)に答えよ。

日本の労使関係の特徴として、(ア)・年功序列型賃金制・企業別組合の 3 つがあげられることが多い。企業別組合は、米国の労働組合の主流となっている(A)別組合と対比される。国際的な企業間の競争が激化するなかで、年功重視から能力重視の賃金体系に移行する企業も現れ、年功序列型賃金制に変化が生じている。また、中途採用や希望退職の増加により、(ア)も崩れ始めているといわれる。

労働問題を労働者の属性ごとにみてみると、まず、女性労働者については、1990 年には働く女性の割合が女性全体の 50%を超え、全雇用者に占める女性の割合は 3 分の 1 を超えた。法制度の面では、^(a)男女雇用機

会均等法により雇用の分野における募集・採用・(B)について男女差別が禁止されている。他方, (イ) が改正され, 深夜労働や休日労働における女性保護規定が撤廃された。次に, 外国人労働者については, 出入国管理及び難民認定法によって外国人単純労働者が厳しく規制されており, この法律に違反して労働に従事する不法就労が問題となっている。また, 外国人労働者はいわゆる⑥3K 労働に従事することが多いといわれている。最後に高齢者については, 高齢化が進行していることを受けて, 継続雇用制度の導入や(C)の引き上げが進められている。

労働時間についてみると, 長時間労働にともなう問題を改善するためにさまざまな施策がとられてきたこともあり, 年間総労働時間は短縮されてきた。また, (イ) の改正により, フレックスタイム制や, 実際の労働時間に関係なく労使であらかじめ定めた時間働いたこととする(D)制が導入されるなど, 労働時間に対する規制の柔軟化が図られている。もっとも, (E) の取得率は依然として低いままである。賃金制度についても, 前述のように成果主義を採用する企業が増えており, 職務の遂行能力に応じて賃金を決定する(F)制度や, 1 年間の仕事の成果や貢献度によって翌年の賃金を決定する(ウ)制の導入が進められている。

さらにコンピュータの普及により, コンピュータを使用する業務の範囲が拡大し, (G) とよばれるコンピュータの長時間使用による精神的疲労感・不安感が新たな問題となっている。しかし, 今日における最も重要な労働問題は, パートタイマーや派遣労働者(派遣社員)などの⑦非正規従業員(非正規社員)をめぐる問題であろう。

[設問 1] 文中の(A)～(G)に最も適切な語句を, 下の語群から 1 つ選び, その番号を解答欄Ⅱ-乙の A～G に記入せよ。

1. 地域
2. VDT
3. 内部通報
4. セクシュアル・ハラスメント
5. 裁量労働
6. 年齢
7. 職能給
8. テクノストレス
9. 昇進
10. 不当解雇
11. 年次有給休暇
12. 固定労働
13. ワークシェアリング
14. 頸肩腕症候群
15. 職務給
16. 産業
17. 時給
18. 自給率
19. 定年
20. DV
21. ホワイトカラー

[設問 2] 文中の(ア)および(ウ)に入る最も適切な語句を, 解答欄Ⅱ-甲に記入せよ。

[設問 3] 文中の(イ)に入る法律に関する以下の記述のうち, 最も適切なものを, 次の 1～5 のうちから 1 つ選び, その番号を解答欄Ⅱ-乙に記入せよ。

1. この法律は, 労働三法のなかで 2 番目に早く制定された。
2. この法律は, 労働協約の締結や不当労働行為の禁止などについて規定している。
3. この法律の違反を防止するための機関として厚生労働省に労働基準局がおかれている。
4. この法律は, 国民が能力に応じた職業に就くための職業案内事業について規定している。
5. この法律は, 労働争議の予防・解決をはかることを目的としている。

[設問 4] 下線部(a)に関して, 次の 1～4 の 4 つの事項を古い順に並べ, 記入せよ。

1. パートタイム労働法が制定された。
2. 男女雇用機会均等法が制定された。
3. 育児休業法が改正され育児・介護休業法となった。
4. 障害者雇用促進法が制定された。

[設問 5] 下線部(b)の 3K によってあらわされる 3 つの単語を, 解答欄Ⅱ-甲に記入せよ。

[設問 6] 下線部(c)に関する記述として, **適当でないもの**を, 次の 1～4 のうちから 1 つ選び, その番号を解答欄Ⅱ-乙に記入せよ。

1. 組合組織率の低下の原因のひとつは派遣労働者・パートタイマーの増加である。
2. 一般的に派遣労働者の割合を増やすことは, 企業にとってコストダウンにつながる。
3. 1985 年に労働者派遣事業法が制定されたことにより製造業務に従事する労働者を派遣することが可能になった。
4. パートタイマーの半数以上が女性である。

【12】 2011 福岡大学 2/4, 前期日程 経済 人文

次の文を読み、下の問に答えよ。

資本主義社会では、労働に従事することと引き換えに報酬が支払われる契約つまり(ア)は、形式的には、相互に対等な使用者と労働者の間で、誰からも強制されることなく自由意思に基づいて、一言でいえば(イ)に基づいて締結される。しかしながら、現実には、両者の関係はかならずしも対等ではなく、労働者は雇われて労働に従事することを完全に自由意思に基づいて選択できるわけでもない。労働者は原材料、機械設備、工場などの(ウ)を所有しておらず、使用者に雇われなければ生活することができないという意味で、使用者に比べて弱い立場にある。逆に使用者は、(ウ)を所有している限り、いくらでも代わりの労働者を雇い入れて、生産を継続できるという意味で、労働者に比べて強い立場に立っている。実際、資本主義成立期には、使用者は低賃金、長時間労働、危険な作業環境などの苛酷な労働条件を労働者に押しつけることが多かったし、労働者は職を失うことを恐れてそれを受け入れざるをえなかった。今日では、このような使用者の自由な権利の行使は労働法によって制限されている。しかし、労働条件をめぐって労使の間に対立や軋轢^{あつれき}がいまだに絶えない。その根底には、(ア)において売買の対象となる(エ)という商品は労働者の身体と人格から切り離せないという事情がある。

資本主義成立期には、劣悪な労働条件を受け入れていた労働者も、労働組合を結成して使用者に対抗し、労働条件を改善するための労働運動を展開するようになる。日本においても、第二次世界大戦前に労働組合が結成され、^(a)労働者保護立法が制定されていたが、本格的に発展したのは、第二次世界大戦後に日本国憲法が制定され、労働基本権が確立されてからのことである。

日本国憲法では、憲法第 27 条第 1 項において **A** を、憲法第 28 条において労働三権、つまり労働組合を結成する権利である **B**、労働組合と使用者との交渉による労働条件などの取り決めである(オ)を結ぶ団体交渉権、そして労働者が^(b)一定の範囲で争議行為や組合活動を行う権利である団体行動権を規定している。これらの労働基本権は、国民が国家権力の不当な介入や干渉の排除を求める(カ)的基本権ではなく、憲法第 25 条第 1 項を総則とした(キ)的基本権に属し、人間らしく生きることまたは生活の維持・発展に必要な諸条件の確保のための積極的政策義務を国家に対して課すものである。したがって、**A** に関しては、労働条件の最低基準を定めることを目的とする(ク)、賃金の最低額を保障する最低賃金法、各人に職業に就く機会を与えることを目的とする(ケ)や、失業給付や雇用安定事業に関する(コ)などが制定されてきた。

また、労働三権に関しては、これらをより具体的に保障する法律として(サ)が制定されている。(サ)は、団体交渉を求める行為や争議行為が使用者の営業の自由の侵害や(ア)上の義務違反などを含んでいる場合であっても、それが正当な行為である限り、労働者が処罰を免れる(シ)と損害賠償責任を免除される(ス)を定めている。さらに、労働組合への非加入あるいは脱退を条件とした(ア)の締結、正当な理由のない団体交渉の拒否などを使用者が行うことを **C** として禁止することにより、^(c)労働三権の保障をより確実なものにしている。

このように労働組合の役割は非常に重要であるが、近年の労働組合の組織率は減少の傾向を示している。労働組合員数を雇用者数で除して算出した推定組織率は 1949 年に 55.7% にまで達したが、その後徐々に減少し、^(a)2007 年には最低を記録した。ただし、^(c)2009 年には 0.4 ポイント増加し、34 年ぶりに上昇に転じており、今後の動向が注目される場所である。

問 1 上の文の(ア)から(ス)に、最も適当な語句を下の(11)～(41)から選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- (11) 契約自由の原則 (12) 等価交換の原則 (13) 信義誠実の原則 (14) 雇用契約
(15) 黄犬契約 (16) 入社契約 (17) 刑事免責 (18) 民事免責 (19) 就業規則

- (20) 生産手段 (21) 労働手段 (22) 労働対象 (23) 労働時間 (24) 労働能率
 (25) 労働協約 (26) 労働力 (27) 労働市場 (28) 労災保険法 (29) 労働組合法
 (30) 労働関係調整法 (31) 労働安全衛生法 (32) 労働基準法 (33) 労働者派遣法
 (34) 職業安定法 (35) 雇用保険法 (36) パート労働法 (37) 財産権 (38) 自由権
 (39) 平等権 (40) 団結権 (41) 生存権

問 2 上の文の A から C について、最も適当な語句を漢字で〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文の下線部(a)について、女子・年少者の最低入職年齢の設定や最長労働時間の法定などを内容とする、1911 年に制定された労働者保護立法を何というか。下の(1)～(4)の中から正しいものを一つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 児童福祉法 (2) 工場法 (3) 労働者災害扶助法 (4) 母子福祉法

問 4 上の文の下線部(b)について、労働者による団体行動に該当しないものを下の(1)～(4)の中から一つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) ストライキ (2) サボタージュ (3) ロックアウト (4) ビラ配布

問 5 上の文の下線部(c)について、民間企業の労働者と異なり公務員の場合には、職務の公共性のために労働三権の行使が制限されている。この点に関して下の(1)～(4)から正しいものを一つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 国営企業と地方公営企業の職員は、団結権は認められているが、団体交渉権と争議行為は認められていない。
 (2) 国家公務員のうち、防衛省職員と刑務所職員は、団結権の行使と争議行為は禁止されているが、団体交渉権は認められている。
 (3) 地方公務員のうち、警察・消防職員は、団結権と団体交渉権の行使ならびに争議行為が全て禁止されている。
 (4) 一般職公務員は、団体交渉権は認められていないが、団結権と争議行為は認められている。

問 6 上の文の下線部(d)について、この時点における推定組織率は約何%か。最も適当な数値を下の(1)～(4)の中から一つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 12 (2) 18 (3) 24 (4) 30

問 7 上の文の下線部(e)について、労働組合の推定組織率が増大した理由の記述として正しいものを下の(1)～(4)から一つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) ナショナル＝センターの連合が、1987 年に非正規労働センターを立ち上げて以来、パートタイム労働者など非正社員を労働組合に加入させる努力を継続してきたから。
 (2) リーマン＝ショックが起こるまでは景気拡大が続き、労働組合が春闘において大幅な賃上げを達成してきたから。
 (3) リーマン＝ショック後の経済情勢の悪化の中で、特に製造業において働き口を確保するために、パートタイム労働者の労働組合への加入が増加したから。
 (4) リーマン＝ショック後の経済情勢の悪化の中で、雇用者数が減少したとともに、労働組合員数が増加したから。

【13】2011 法政大学 2/16, A 方式・A 方式(Ⅱ日程) キャリアデザイン 国際文化 法

次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

労働者と生産手段を持つ ① との間では ② の原則に基づき、対等の立場で(1)労働条件を取り決めることができる。しかし実際には両者の間に大きな力関係の差が存在するため、労働者はしばしば、不利な労働

条件によって働かざるを得なかった。しかし、彼らはやがて労働組合を結成し、①に対し⁽²⁾組織的に対抗することで、労働条件の改善を目指すようになる。

わが国の政府は、当初このような労働運動を、③などの法律によって弾圧した。しかし戦後の日本国憲法では、第 27 条において④を、第 28 条では⑤を保障した。これらに基づいて、労働者の権利を保護するために制定されたのが、労働基準法、⑥、労働関係調整法の⁽³⁾労働三法である。

以後、労働運動は活発に行われ、高度成長期における⁽⁴⁾労働組合の組織率は⑦%前後で安定していたが、近年では、これが徐々に⑧している。ただ、この傾向は、労働問題の解消を意味しているわけではない。時代の変化に伴って新たな問題が生じている。例えば労働形態の多様化を背景に、雇用者の 3 分の 1 を⑨⑩が占めるようになり、ワーキング・プアと呼ばれる人たちも出現している。他にも、若年層や中高年あるいは⁽⁵⁾障害者の雇用などをめぐって様々な問題が生じている。このような問題に対するセーフティネットとして、憲法第 25 条で保障された、健康で文化的な最低限度の生活を守るための社会保障制度が存在するものの、これについても課題は山積しており、一層の改革が求められる。

問 1 文中の空欄①～⑨に当てはまる最も適切な語句や数字を、次のア～リの中からそれぞれ一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア ILO(国際労働機関)加入 イ 営業自由 ウ 家内労働法 エ 環境権 オ 教育権
カ 勤労権 キ 学問の自由 ク 経営者 ケ 契約自由 コ 工場法 サ 雇用対策法
シ 債務者 ス 職業安定法 セ 資本家 ソ 請願権 タ 正規雇用者 チ 生存権
ツ 増 加 テ 代表権 ト 低 下 ナ 遞 増 ニ 治安警察法 ヌ パートタイマー
ネ 派遣労働者 ノ 非正規雇用者 ハ 普通選挙権 ヒ 飽 和 フ 労働組合員
ヘ 労働組合法 ホ 労働三権 マ 労働自由 ミ ローマ法 ム 18 メ 24
モ 25 ヤ 30 ユ 35 ヨ 40 ラ 45 リ 55

問 2 下線部(1)に関して、わが国では労働基準法が定められている。労働基準法に関する次のア～エの記述のうちから、正しいものを全て選択し、解答欄にマークせよ。

- ア 労働基準法は、労働時間や休日、賃金についての平均的な水準を定めたものである。
イ 前近代的な労働関係の排除などを規定している。
ウ 平成 10 年の改正で、女性の時間外・休日労働および深夜業への制限規定等の撤廃が定められた。
エ 賃金については、直接に、通貨で、全額、毎月 1 回以上、一定日に支払うことを定めている。

問 3 下線部(2)のような労働運動に関する次のア～オの記述について、正しい場合は A を、誤っている場合は B を、それぞれ選択し、解答欄にマークせよ。

- ア イギリス北部で起こったラッドライト運動が直接的な引き金となって第一インターナショナルが結成された。
イ 第一インターナショナルは、1864 年にビスマルクの指導によって作られた世界最初の労働者組織である。
ウ ILO の設立時にパリで結成されたのが、第二インターナショナルである。
エ 第一回国際メーデーが始まった前年に、第二インターナショナルの創立大会が開かれた。
オ 第二インターナショナルは、フランス革命 100 周年を記念して結成された、社会主義者の国際組織で、労働運動に大きな影響を与えた。

問 4 下線部(3)に関する次のア～オの記述のうちから、正しいものを一つ選び、解答欄にマークせよ。

- ア 労使間の労働協約で合意されている事項については、労働基準法で定められた諸基準を下回っていても有効である。
イ 労働基準法に関する労使間の調整を行う司法機関が労働基準監督署である。
ウ 労使間の対立が深刻化し自主的解決が困難になった場合、労働関係調整法に基づいて調整するのが

労働基準局である。

エ 斡旋^{あつせん}、調停、仲裁のうち、拘束力があるのは、使用者・労働者・公益委員の三者で構成される仲裁委員会の裁定がある仲裁である。

オ 労働条件の基準に関する定めには、労働基準法のほかに、最低賃金法や家内労働法がある。

問 5 下線部(4)に関する次のア～エの記述のうち、1970 年代から現在(2008 年)のわが国の状況に当てはまるものを全て選び、解答欄にマークせよ。

ア 現在では、女性労働者の参加によって、組織率が高度成長期程度へと徐々に上昇している。

イ 現在に至るまで、組合員数に大きな変化はないが、正社員人数の減少によってその組織率は上昇している。

ウ 現在に至るまで、雇用者数に大きな変化はないが、組合員数の減少によって組織率は減少している。

エ 現在では、雇用者数の増加に対し組合員数に大きな変化はないため、組織率は減少している。

問 6 下線部(5)に関する次のア～エの記述について、正しい場合は A を、誤っている場合は B を、それぞれ選択し、解答欄にマークせよ。

ア 障害者の法定雇用率が達成されていない企業は障害者雇用調整金を徴収される。

イ 身体障害者雇用促進法は 1960 年に定められた。

ウ 障害者の最低法定雇用率は民間企業や特殊法人で 1.8%、官公庁で 2.1%である。

エ 障害者の法定雇用率は最大で 1.8%であり、2.1%を越えている民間企業は障害者雇用納付金を徴収される。

【14】2010 法政大学 2/7, A方式・A方式(1 日程) 人間環境 経営 文

次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

企業業績の悪化に伴い、電機業界や自動車業界といった製造業を中心に、①労働者の大規模な人員削減が進んでいる。

真っ先にその対象となるのは、②非正規の労働者であることが多い。例えば日産自動車では、約 2,000 名の派遣社員をゼロにするという方針を打ち出しているし(日本経済新聞 2009 年 3 月 18 日)、東芝も国内で 4,500 人の非正規社員を削減したという(日本経済新聞 2009 年 1 月 31 日)。

厚生労働省は、こうした非正規労働者の契約打ち切りや解雇の実態について、全国の労働局や公共職業安定所を通じて任意の調査(2009 年 3 月実施)を行なった。この結果によれば、2008 年 10 月から 2009 年 6 月までに、契約打ち切りや解雇の実施または実施予定があると答えた事業所は全国で 2,968 事業所におよび、失業する恐れがある非正規労働者の数は、192,000 人以上にもものぼる。このうちの全体の約 65%を占めたのが派遣社員で、ついで期間工などを含む契約社員が 20%弱を占めた。

リストラに伴う人員削減の波は、正規の労働者にも押し寄せている。NEC で 20,000 人、ソニーで 16,000 人、パナソニックで 15,000 人といった規模で計画されている人員削減や配転計画には、正社員もその対象に含まれている(日本経済新聞 2009 年 1 月 31 日)。

こうした状況を背景に、昨今のわが国の③完全失業率は上昇傾向にある。④国際労働機関は、アメリカに端を発する世界規模の景気減速で、2009 年の世界の失業者数が、最大で 2.3 億人にも上る恐れがあるという見解を示している。経済のグローバル化は、一方で、景気の世界的な波及を加速させているようである。

問 1 下線部(1)について、わが国の労働者には憲法で労働三権が保障されている。以下、労働三権に関する 1～6 の各文章について、正しいものは A、誤っているものは B を、それぞれ選択し、解答欄にマークせよ。

1 労働三権は、労働基本権に属する権利である。

2 労働三権は、日本国憲法第 26 条で保障されている。

3 公務員である警察職員は、労働三権のすべてが制限されている。

- 4 わが国では、公務員のうち、一部の国家公務員にだけ、団体交渉権が認められている。
- 5 わが国では、民間労働者のうち、公益事業に従事する者のみ、団体行動権(争議権)が制限されている。
- 6 アメリカ、イギリス、フランス、ドイツの公務員には原則的あるいは全面的に団結権が認められている。

問 2 下線部(2)に関するア～オの以下の各文章について、正しいものを**全て**選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 非正規社員は、パートタイマー、アルバイト、派遣社員、契約社員などの総称である。
- イ 派遣社員は、正規社員とは別の労働条件下で、給与額や雇用期間など個別の労働契約を使用者と結んで働いており、その子会社や孫会社へ派遣される。
- ウ わが国では現在も、パートタイマーの 95%以上を、女性が占めている。
- エ 働き方が多様化し、フリーターなどが増えた結果、非正規社員は、わが国の全労働者の 50%以上を占めるに至っている。
- オ 女性の社会進出が進んだ結果、女性労働者のうち、非正規社員として働く者の割合は 20%程度となった。

問 3 下線部(3)に関するア～オの以下の各文章について、正しいものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- ア 完全失業者とは、20 歳以上のニートを指す。
- イ 完全失業者数にジニ係数を乗じた値が完全失業率である。
- ウ 2000 年以降のわが国の完全失業率は、2006 年現在に至るまで、ドイツやフランスよりも高い水準であるが、アメリカやイギリスよりは低い水準にある。
- エ わが国の完全失業率は、90 年代以降の不況を受けて年々上昇し、2006 年現在では 7%を超える水準である。
- オ 労働力人口はその定義上、完全失業者数を完全失業率で割ると判明する。

問 4 下線部(4)に関する 1～5 の以下の各文章につき、正しいものは A を、誤っているものは B を、それぞれ選択し、解答欄にマークせよ。

- 1 フランス革命のちょうど 100 年後、国際連合の機能委員会の一つとして誕生した。
- 2 本部をジュネーブに持つ労働組合の国際中央組織で、組合加入率の向上を目的に設立された。
- 3 国際連盟の主要機関で、日本からは現在、総評が代表として参加している。
- 4 運営は、加盟国の政府・労働組合・失業者の三者の代表によって行なわれている。
- 5 国連で最も古い専門機関である。

【15】2009 明治大学 2/10, 一般 経営

次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

厚生労働省は 2007 年 8 月に、主にインターネットカフェで寝泊りしている住居喪失者、いわゆる「ネットカフェ難民」が全国で約 5400 人いるという実態調査結果を公表した。こうした背景には⁽¹⁾「日雇い派遣」等の派遣労働に象徴される非正規雇用の急増がある。そもそも労働基準法第 6 条では、派遣労働のような「業として他人の就業に介入して利益を得ること」は(①)の排除として原則禁止されているが、労働者派遣法の成立によって可能となった。近年、派遣労働のようなフルタイムで働いても生活保護を下回る収入しか得られない貧困層は「ワーキングプア」と呼ばれるが、「ワーキングプア」の急増は、派遣労働の原則自由化にみられるような⁽²⁾労働法制の規制緩和と関連していると思われる。

一方、日雇い派遣業界でも、派遣労働者の間で労働組合結成の動きが進んでいる。しかし、全体として非正規雇用の労働者の労働組合への組織化は進んでいないのが現状である。その背景には、日本の労働組合の多く

が(②)の形態をとっていることがあげられる。多くの(②)の場合、組合員は基本的に正社員に限定される。

近年、労働組合の組織率低下が顕著であるが、歴史的には戦前、集会・結社・言論の自由を制限し、労働運動を取り締まるために 1900 年に制定された(③), 反体制運動や社会主義運動を取り締まるために 1925 年に制定された(④)などによって労働組合運動が厳しく弾圧されたように、労働組合の結成自体が困難な時代があった。戦後になると、日本国憲法第 28 条によって勤労者の団結権・団体交渉権・団体行動権が保障され、1950 年の(⑤), 1964 年の(⑥)の設立にみられるように、③労働組合の全国組織であるナショナルセンターが次々に結成されていった。

設問 1 文中の下線部(1)の内容に関連して、派遣労働の説明としてもっとも**適切なもの**を下記の選択肢から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 2004 年の改正労働者派遣法により製造業への派遣が解禁された。
- B 1999 年の改正労働者派遣法により港湾業務への派遣が解禁された。
- C 派遣労働は法的には請負であり、派遣元会社と派遣労働者の間に直接雇用関係は存在しない。
- D 派遣労働者は、派遣期間中、派遣元会社と派遣先会社との間で二重に雇用契約を締結する。

設問 2 文中の下線部(2)に関連して、労働法の成立順としてもっとも**適切なもの**を下記の選択肢から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 労働基準法→最低賃金法→パートタイム労働法→労働者派遣法
- B 最低賃金法→労働基準法→パートタイム労働法→労働者派遣法
- C 労働基準法→最低賃金法→労働者派遣法→パートタイム労働法
- D 最低賃金法→労働基準法→労働者派遣法→パートタイム労働法

設問 3 文中の下線部(3)に関連して、1989 年に新しいナショナルセンターとして結成された主要な団体を 3 つあげ、解答欄にすべて記入しなさい(略称でもよい)。

設問 4 文中の空欄①～⑥にあてはまるもっとも**適切な語句**を下記の語群から選び、解答欄にマークしなさい。

①の語群

- A 間接搾取 B 代理搾取 C 媒介搾取 D 仲介搾取 E 中間搾取

②の語群

- A 企業別組合 B 産業別組合 C 一般組合 D 職業別組合 E 事業別組合

③の語群

- A 工場法 B 労働組合規制法 C 治安維持法 D 国家総動員法 E 治安警察法

④の語群

- A 工場法 B 労働組合規制法 C 治安維持法 D 国家総動員法 E 治安警察法

⑤の語群

- A 全国労働総同盟 B 全日本労働総同盟 C 労働組合期成会 D 日本労働組合総評議会
- E 全国労働組合総評議会

⑥の語群

- A 全国労働総同盟 B 全日本労働総同盟 C 労働組合期成会 D 日本労働組合総評議会
- E 全国労働組合総評議会

【16】 2011 立正大学 2/3, 2月試験(前期) 地球環境科 経営 経済 社会福祉 心理 仏教 文 法

女性の地位向上について、日本政府は、a 国連総会で採択された女性差別撤廃条約を批准するために、b 男女雇用機会均等法を成立させ、その後、男女共同参画社会基本法などを制定した。

わが国の女性は、c 出産や育児期になるといったん就業を中断し、子育てが終わった頃に再就職する傾向がある。そのため、女性労働者の働きやすい職場環境のさらなる整備に向けて、1997年に男女雇用機会均等法が改正され、募集・昇進・定年など雇用のすべての段階での男女差別が禁止された。さらに、この改正により職場での ア の防止義務が事業主に課された。他方、労働基準法も改正され、これまで女性の時間外労働や深夜労働の制限を定めていた イ が撤廃された。1991年には育児休業法が制定され、1995年には介護休業も含んだ育児・介護休業法として法制化されるなど、女性の職場進出を支援する制度が整備されてきた。

また、性別に関係なく働く人々にとって、ゆとりや豊かさを実現するうえで欠かせないのが労働時間の短縮である。わが国の労働時間は、d 1987年の労働基準法の改正で ウ が定められ、1997年に完全実施されたことや、1990年代以降の長期不況により、以前に比べると着実に労働時間は短縮されたが、依然として、労働者の権利として労働基準法に定められている エ の取得率の低さ、残業時間の長さや サービス残業 の存在などが問題となっている。

f 少子化の進展によって、将来的な労働人口は大幅に減少すると考えられ、女性労働力への期待はより一層高まっている。g 1人当たりの労働時間と賃金を減らすことで仕事を分かち合うしくみの導入や、h SOHOとよばれる勤務形態など、従来の労働スタイルからの変化を期待する声も高まっている。

問1 文中の下線部 a に関する記述として **適切でないもの** を、下記から一つ選び、マークしなさい。

- ① 国連総会は、全加盟国によって構成される。
- ② 国連総会は、加盟国や安全保障理事会に対して勧告することができる。
- ③ 国連総会で選出された非常任理事国は安全保障理事会のメンバーとなる。
- ④ 国連総会での全ての決議は法的拘束力を有し、加盟各国に拘束力が生じる。
- ⑤ 年に1回の通常総会のほか、特別総会、緊急特別総会を開くことができる。

問2 文中の下線部 b の正式名称を下記から一つ選び、マークしなさい。

- ① 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
- ② 性別に関係なく男女の均等な雇用機会付与等に関する法律
- ③ 雇用者の権限による男女の処遇の均等及び雇用機会等に関する法律
- ④ 男女の雇用形態や能力開発機会の均等に関する法律
- ⑤ 男女の雇用契約の締結機会の均等に関する法律

問3 文中の下線部 c に関連して、女性の年齢別労働力率のグラフの形状として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 27

- ① M字型カーブ ② U字型カーブ ③ V字型カーブ ④ W字型カーブ
- ⑤ L字型カーブ

問4 文中の空欄 ア に入る最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。

- ① 過重労働 ② セクシュアル・ハラスメント ③ 受動喫煙 ④ 作業内容上の危険
- ⑤ 個人情報の漏えい

問5 文中の空欄 イ に入る最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。

- ① 勤労婦人福祉法 ② 性差別禁止規定 ③ 女性保護規定 ④ エンゼルプラン
- ⑤ ポジティブ・アクション

問6 文中の下線部 d では、労働時間の自由化を目的にフレックスタイム制が導入された。フレックスタイム制の説明として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。

- ① 実際に働いた労働時間にかかわらず、仕事の成果で評価する制度
- ② 一日の労働時間のなかで休憩時間を自由に決められる制度
- ③ 勤務時間に関係なく、自分の好きな時間に自宅で仕事を行える制度
- ④ 労働者が一定の時間帯のなかで出社、退社する時間を自由に決められる制度
- ⑤ 週に1日は労働から解放されて休日を取得できる制度

問7 文中の空欄「ウ」に入る最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。

- ① 法定労働週 20 時間制 ② 法定労働週 30 時間制
- ③ 法定労働週 40 時間制 ④ 法定労働週 50 時間制 ⑤ 法定労働週 60 時間制

問8 文中の空欄「エ」に入る最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。

- ① 年次長期休暇 ② 年次特別休暇 ③ 年次法定休暇 ④ 年次労働休暇
- ⑤ 年次有給休暇

問9 文中の下線部 e の説明として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。

- ① 実際の残業時間に見合う時間外手当が支払われない残業
- ② サービス業に従事する労働者が行う残業
- ③ 一人あたりの労働時間を減らすことにより生じる残業
- ④ 企業のサービス向上を目的に行われる残業
- ⑤ 部下の残業時間を減らすために上司が代わりに行う残業

問10 文中の下線部 f に関連して、一人の女性が生涯に出産する子どもの平均数を示す指標として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 34

- ① 平均生涯出産率 ② 平均特殊出産率
- ③ 合計特殊出生率 ④ 女性生涯出生率 ⑤ 合計女性出産率

問11 文中の下線部 g を示す用語として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 35

- ① ワークシェアリング ② ハーフワーキング ③ コーチャング
- ④ ジョブ・クリエーション ⑤ ワーク・ライフ・バランス

問12 文中の下線部 h の正式名称を、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は 36

- ① Short Office Hour Office ② Shop Office House Office
- ③ Support Office Help Office ④ Small Office Home Office
- ⑤ Share Office Head Office

【17】2011 早稲田大学 2/18, 一般(A方式) 人間科

次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

我が国の経済は 2000 年代に入ってから回復傾向にあったが、2008 年の世界金融危機以来、急速に悪化し、雇用情勢もまた厳しい状況が続いている。完全失業者数は依然として多数に上っており、会社都合等による失業を示す(①)も高い水準にある。また、(a)労働分配率は、バブル経済の崩壊後に大きく上昇し、2001 年にピーク(75.1%)に達したが、以後、低下または横ばいの状態が続いている。

このような状況に対応して、各企業とも人件費の縮小等の理由から、(b)非正規労働者の雇用を増加させる傾向が強まった。その結果、非正規労働者の全雇用者に占める割合が高まっている。

非正規労働者は、労働条件が劣悪であることに加えて、とくに、2008 年秋以降、雇用状況が急速に悪化したことにともない、さまざまな(c)雇用調整に直面するなど、雇用の不安定にさらされることになった。

雇用情勢の悪化による(d)生活保護世帯も増加しており、生活保護受給者数と失業率の推移には相関がみられ

る。

また、若者の雇用問題の深刻さも続いている。高卒・大卒の(エ)就職活動の困難さが憂慮されており、(フ)フリーターの存在は、依然として大きな社会問題となっている。

また、少子高齢化の進行にともなって、高齢者雇用の重要性も増しており、(セ)高齢者雇用安定法(2006年4月1日改正施行)が施行されている。さらに、(ヘ)障害者雇用についても、推進方策の必要性が指摘されている。障害者雇用促進法(2009年4月1日改正施行)では、障害者雇用率(民間企業で1.8%等)を定めており、雇用されている障害者の人数は2003年以降、増加傾向にある。また、(ニ)母子世帯の経済的自立支援の問題についても対策の必要性が指摘されている。

以上のような雇用問題については、政府によって(ホ)パートタイム労働法(「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」)(2008年4月1日改正施行)などの施策が講じられているが、その他、地方自治体、経営者、さらには(ロ)労働組合による取り組みも期待されている。

問 1. (①)に入る適切な用語を1つ選択せよ。

1. 完全失業率 2. 非自発的離職失業率 3. 長期失業率 4. 潜在失業率
5. 自発的離職失業率

問 2. 下線部(A)に関して、正しいものを1つ選択せよ。

1. 労働分配率は、付加価値に占める人件費の割合を示す。
2. 労働分配率の割合は企業規模別に大きな差があり、最近10年間をとってみると、とくに資本金10億円以上の企業において高い水準となる傾向がある。
3. 労働分配率における人件費とは従業員給与等のことを指しており、役員報酬は含まれない。
4. 有価証券報告書(2010年)によれば、役員報酬が年間1億円を超える役員が存在する日本企業は皆無であった。

問 3. 下線部(B)に関して、誤っているものを1つ選択せよ。

1. 政府統計では、一般的に正社員は「とくに雇用期間を定めていない者」として扱っている。
2. 非正規労働者は、2003年以降、雇用労働者の30%を超えている(2009年現在)。
3. 改正労働者派遣法(2004年3月1日施行)によれば、同一の派遣労働者を3年以上受け入れている派遣先には、その業務に直接雇用の労働者を雇い入れる場合は、優先的に当該の派遣労働者に雇用契約の申し込みをすることが義務づけられている。
4. 2010年7月1日付けで、製造業派遣や登録型派遣を原則禁止する改正労働者派遣法が施行された。

問 4. 下線部(C)に関して、誤っているものを1つ選択せよ。

1. 「雇い止め」とは、派遣、請負契約等の期間満了にともなう契約解除のことをいう。
2. 世界金融危機(2008年)の際に、非正規労働者の「雇い止め」が行われた地域を都道府県別にみると最も人数が多かったのは愛知県である。
3. 2008年末から翌年初めにかけて、解雇などによって住まいを失った労働者を救済するために、市民団体などが中心となって「年越し派遣村」が初めて実施された。
4. 日本では、非正規労働者はバブル経済崩壊後の1990年以降に出現したものであり、それ以前には存在しなかった。

問 5. 下線部(D)に関して、誤っているものを1つ選択せよ。

1. 生活保護制度は、資産、能力等、あらゆるものを活用した上で、なお生活に困窮する場合、最低限の生活保障を行うものであって、自立を助長することを目的としていない。
2. 2009年度における生活保護世帯数は、100万世帯を超えている。
3. 雇用保険に加入するためには、従来は6ヶ月以上の雇用見込みが必要であったが、2010年4月1

日から原則として「31 日以上」に緩和された。

4. 雇用保険による失業給付については、倒産・解雇等の理由による離職の場合は、2010 年 4 月 1 日から雇用保険の加入期間が 6 ヶ月以上に緩和された。

問 6. 下線部(E)に関して、誤っているものを 1 つ選択せよ。

1. 文部科学省の調査によれば、2010 年 3 月に 4 年制大学を卒業した者の就職率(60.8%)は、対前年下げ幅では過去最高となっている。
2. 2000 年以降についてみると、就職後 3 年以内に離職した大卒者の割合は、年間 30%を超えるという傾向がみられる。
3. 就職活動の早期化に歯止めをかけるため、過去には大学側と企業側との間で、就職協定が結ばれたことがあり、違反企業に対する罰則規定がつけられていた。
4. 就職協定は、1996 年に経営者団体が廃止を主張し、事実上廃止されたまま現在に至っている(2010 年 10 月 1 日現在)。

問 7. 下線部(F)に関して、誤っているものを 1 つ選択せよ。

1. 政府統計によれば、「フリーター」とは、年齢・性別については「15～34 歳、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚者」を指している。
2. 24 歳以下の「若年フリーター」の人数は、一貫して増加傾向がみられる(2008 年度現在)。
3. 政府統計によれば、「若年無業者」とは「15～34 歳の非労働力人口(非就業、非求職)のうち、家事も通学もしていない者」を指している。
4. 「若年無業者」は、2002 年以来、毎年 50 万人を超えている(2008 年度現在)。

問 8. 下線部(G)に関して、正しいものを 1 つ選択せよ。

1. この法律では、事業主に定年年齢の 63 歳までの引き上げを「努力義務」としている。
2. この法律では、事業主に定年年齢の 63 歳までの引き上げを「法的義務」としている。
3. この法律では、事業主に定年年齢の 65 歳までの引き上げを「努力義務」としている。
4. この法律では、事業主に定年年齢の 65 歳までの引き上げを「法的義務」としている。

問 9. 下線部(H)に関して、誤っているものを 1 つ選択せよ。

1. 障害者雇用促進法では、56 人以上規模(2009 年 4 月 1 日現在)の企業では障害者の雇用義務があるとされている。
2. 民間企業における障害者の実雇用率(2008 年度)は、法定雇用率を上回っている。
3. 企業規模別にみると、障害者の実雇用率(2008 年度)は、100 人～299 人規模の企業において、最も低い水準にある。
4. 障害者雇用納付金制度とは、雇用率未達成企業から納付金を徴収し、一定水準を超える障害者雇用を達成している事業主に対して調整金等を支給する制度である。

問 10. 下線部(I)に関して、誤っているものを 1 つ選択せよ。

1. 総務省「国勢調査」では、母子世帯とは「未婚、死別または離別の女親と、その未婚の 20 歳未満の子どものみからなる世帯」のことを指している。
2. 母子世帯の数は、2000 年度と比べて 2005 年度には約 20%増となっている。
3. 母子世帯の完全失業率は、一般世帯のそれと比べて低い割合になっている(2008 年度)。
4. 母子世帯の母の就業支援を図る優良企業等に対する政府の表彰制度がある。

問 11. 下線部(J)に関して、誤っているものを 1 つ選択せよ。

1. この法律が対象とする「短時間労働者(パート労働者)」とは、その事業所においていわゆる「パート労働者」と呼ばれる者であって、その他の呼称の者(アルバイト、契約社員、臨時社員、嘱託、準

社員等)は対象とされない。

2. この法律では、「正社員と同視すべき短時間労働者(パート労働者)」の待遇を差別的に取り扱うことは禁止されている。
3. この法律では、正社員と短時間労働者(パート労働者)の「均衡待遇」が使用者の努力義務とされている。
4. この法律では、使用者が、短時間労働者(パート労働者)から正社員に転換を推進するための措置を講じることが義務化されている。

問 12. 下線部(K)に関して、誤っているものを1つ選択せよ。

1. 近年、労働組合組織率は低下の一途をたどっていたが、2009年(18.5%)は34年ぶりに上昇に転じた。
2. 労働組合法では、労働組合に加入したり、あるいは結成しようとしたことを理由に、使用者が解雇などの不利益な扱いをすることを禁じている。
3. 労使による労働協約によって、雇用された労働者は労働組合への加入が強制される制度を、ユニオンショップ制とよぶ。
4. 労働基準法(第36条)によれば、使用者は1週40時間、1日8時間を超えて労働させるときは、労働者個人との書面による協定が必要と定めている。

【18】2010 早稲田大学 2/22, 一般 社会科

問 1 日本の労働市場に関する説明として適切なものをア～オから2つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 就業者のうち、自営業主および家族従業者として働く人の比率は20%を上回る。
- イ 男性の雇用労働者のうち、非正規雇用で働く人の比率は約20%である。
- ウ 女性の年齢階級別労働力率をグラフにすると逆U字型になる。
- エ 求職活動をあきらめてしまうと完全失業者として数えられない。
- オ 雇用保険からの失業給付は、失業者であれば誰でも受給できる。

問 2 労働基準法が総則として定めている原則に含まれないものをア～オから2つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 強制労働の禁止
- イ 不当労働行為の禁止
- ウ 中間搾取の排除
- エ 無過失責任制
- オ 公民権行使の保障

問 3 労働基準法に関する説明として適切なものをア～オから2つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 労働基準法は1947年に制定された時から週40時間制を定めていた。
- イ 労働基準法が遵守されているかどうかを監視するために、各地に労働基準監督署が置かれている。
- ウ 労働基準法は外国人労働者にも適用される。
- エ 労働基準法はワークシェアリングについて定めている。
- オ 労働基準法は年次有給休暇について定めており、その消化率は80%以上である。

問 4 最低賃金法に関する説明として不適切なものをア～オから2つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 最低賃金法は国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。
- イ 最低賃金額は法律に明記されており、全国一律である。
- ウ 労働力の質的向上や事業の公正な競争の確保に資することを目的とする。

エ 最低賃金の決定にあたっては、生活保護との整合性が配慮される。

オ 最低賃金は正規雇用労働者にしか適用されない。

問 5 男女雇用機会均等法(以下、均等法)に関する説明として不適切なものをア～オから 2 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 均等法の制定は女性差別撤廃条約を批准するために必要であった。

イ 均等法の制定とともに労働基準法が改正された。

ウ 均等法は男女同一賃金の原則を定めている。

エ 均等法にはセクシュアル・ハラスメントに関する規定が含まれている。

オ 均等法には罰則が定められている。

問 6 労働災害および労災保険に関する説明として不適切なものをア～オから 2 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 労災保険料は雇い主側が全額負担する。

イ 労災保険は非正規雇用で働く人や外国人労働者には適用されない。

ウ 労災保険による補償を受けるためには、労災認定が必要である。

エ 労災による死亡者数が最も多い業種は製造業である。

オ 労働安全衛生法は雇い主に安全配慮義務を課している。

問 7 育児介護休業法に関する説明として不適切なものをア～オから 2 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 育児休業法が制定された後に、介護休業の規定が追加されて育児介護休業法となった。

イ 企業は男性従業員に対して育児介護休業を認めなくてもよい。

ウ 企業は育児介護休業中の従業員に賃金を支払わなくてもよい。

エ 介護休業できる期間は育児休業の場合に比べて短い。

オ 男性の育児休業取得率は 5%に達している。

問 8 職業安定法に関する説明として不適切なものをア～オから 2 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 1947 年に制定された職業安定法では、原則として営利のための職業紹介を禁止していた。

イ ハローワークでの職業紹介は有料で行われている。

ウ 1985 年の人材派遣法制定に伴って職業安定法が改正された。

エ 外国人はハローワークで職業紹介のサービスを受けられない。

オ 現在では民間企業が職業紹介事業を行うことができる。

問 9 日本の労働組合に関する説明として不適切なものをア～オから 2 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 日本国憲法は労働三権を保障している。

イ 組織形態として企業別組合が圧倒的である。

ウ 企業別組合では、正規従業員と同じように非正規従業員の組合加入が認められるのが一般的である。

エ 労働組合の組織率は 20%を割り込んでいる。

オ 公務員は労働基本権の制約を受けていない。

問 10 国際労働機関(ILO)に関する説明として不適切なものをア～オから 2 つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア ILO はヴェルサイユ条約に基づいて設立された。

イ ILO の総会には加盟国の政府代表しか出席できない。

- ウ ILO は労働条件の改善を目的として条約を作成する。
エ ILO の本部は、ニューヨークに置かれている。
オ 日本は ILO 設立時の加盟国であった。

【19】 2009 早稲田大学 2/18, A 方式 人間科

次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

1990 年代の日本はバブル経済の崩壊によって経済が停滞し、「失われた 10 年」といわれた。かつては 2～3%台を維持していた(①)は急激に上昇し、2002 年および 2003 年には過去最高の 5.5%に達し、その後も依然として 4%前後が続いている。労働力の需要と供給の割合を示す(②)も低下し、1 倍前後の厳しい状態が続いている。

労働の面でも大きな変化が見られた。労働関係の諸法規の改訂や制定などが続き、その結果として労働市場の多様化も進んだ。

労働条件の最低基準を示す(③)の改訂も続き、経営者側が仕事量の変動などに対応して労働時間の運用の自由度を増すことを目的とした(④)が導入された(1987 年)。また裁量労働制の適用範囲が拡大され、労働者自身による労働時間の枠にとらわれない働き方が広く認められるようになった(2000 年)。

また(㍁)労働者派遣法が施行され(1986 年)、一部の業種で適用されることになった。その後、同法は何回かの改訂によって対象業務が拡大され、受け入れ期間も延長された。これによって、急速に派遣労働者が増加することとなった。

また、(㍂)男女雇用機会均等法が施行されたことは大きな出来事であった(1986 年)。これによって女性労働者の雇用機会や権利が拡大した。同時に、その後の 2 回の改訂によって、かつては(③)に規定されていた女性労働者の保護規定の多くが原則廃止となった。

これらの労働法規の改定・制定は、働く者にとっては多様な働き方を保証する側面をもってはいたが、同時に、不況に直面した経営者側にとっては人件費削減のために非正規社員を雇用しやすくする側面ももっていた。その結果、さまざまな雇用形態の非正規社員が多く雇用されることになった。2008 年現在では非正規社員の割合は雇用労働者の(⑤)を占めるまでになっている。

現在、非正規社員の労働条件が低いことが社会問題となっている。これらの非正規社員は、雇用期間について(⑥)とされているのが普通であり、賃金も正社員に比べて低い。さらに退職金や福利厚生が適用されない例も多いなど、待遇面でも格差が大きい。また、増加の一途をたどっている派遣労働者の場合、経営者側の違法行為の例も報告され、大きな社会問題となった。さらに、1990 年代の就職氷河期に正社員雇用の機会が得られなかった若年者が(㍃)フリーターといわれる不安定就業者になっている例もあり、将来の日本社会に深刻な影を落としている。

非正規社員のなかには、正社員並みに働いても年間所得が 200～300 万円以下といった低所得者が増加しており、(⑦)とよばれるなど、格差社会の広がり大きな社会問題となっている。

一方、正社員においても、企業間競争の激化のなかで正社員数が減少していることから、過密・長時間労働や(㍄)サービス残業の増加がみられ、さらに従来の年功賃金に代わって(⑧)の導入によって競争と選別の度合いが増すなど、厳しい状況が続いている。

こうしたことから、政府や地方自治体によるワークライフバランスの推進を目指す施策が期待されている。(㍅)育児休業法(1992 年施行、後に育児・介護休業法となる)はそのひとつである(2005 年改正)。

問 1. (①)に入る適切な用語を 1 つ選択せよ。

1. 労働力率 2. 経済成長率 3. 完全失業率 4. 物価上昇率

問 2. (②)に入る適切な用語を 1 つ選択せよ。

1. 労働分配率 2. 有効求人倍率 3. 経済活動率 4. 離職率

問 3. (③)に入る適切な用語を 1 つ選択せよ。

1. 労働関係調整法 2. 国家公務員法 3. 労働組合法 4. 労働基準法

問 4. (④)に入る適切な用語を 1 つ選択せよ。

1. 変形労働時間制 2. 週休二日制 3. ワークシェアリング制 4. 在宅勤務制

問 5. 下線部(A)に関して、派遣労働は、派遣元、派遣先、派遣労働者の三者の関係から構成される。それに関して、次の説明の中から正しいものを 2 つ選択せよ。

1. 派遣労働者は派遣先の指揮命令に従って働く。
2. 派遣労働者は派遣元の指揮命令に従って働く。
3. 派遣労働者は派遣先から賃金を受け取る。
4. 派遣労働者は派遣元から賃金を受け取る。

問 6. 下線部(B)に関して、最近(2007 年施行)の改正点について誤っているものを 1 つ選択せよ。

1. 妊娠中や産後 1 年以内の解雇は原則無効となる。
2. 合理性がない場合は、転勤を昇進の条件とすることを禁止している。
3. 男女を対象とするセクハラを禁止している。
4. 女性差別のみを禁止している。

問 7. (⑤)に入る適切な用語を 1 つ選択せよ。

1. 2 人に 1 人 2. 3 人に 1 人 3. 5 人に 1 人 4. 10 人に 1 人

問 8. (⑥)に入る適切な用語を 1 つ選択せよ。

1. 有期雇用 2. 長期雇用 3. 無期雇用 4. 終身雇用

問 9. 下線部(C)に関して、その統計上の定義(2002 年度以降)に含まれないものを 1 つ選択せよ。

1. 年齢は 15 歳～34 歳の者。
2. 就業も就学もしておらず、求職活動もしていない者。
3. 男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者。
4. 雇用者のうち、勤め先における呼称がアルバイトまたはパートである者。

問 10. (⑦)に入る適切な用語を 1 つ選択せよ。

1. ニート 2. 完全失業者 3. 失業保険受給者 4. ワーキングプア

問 11. 下線部(D)に関して、次のうちから誤っているものを 1 つ選択せよ。

1. サービス残業とは、第三次産業のサービス産業において行われる残業の仕方である。
2. 労働者が業務命令を得なかった場合は、労働者の自発的残業と見なされるから、残業手当は支給されない。
3. サービス残業は先進工業国にくらべて、日本の総労働時間が長くなる原因のひとつとなっている。
4. 使用者は、労働者の過半数を代表するものと協定を結べば、法定労働時間を超えて時間外労働を課すことができる。

問 12. (⑧)に入る適切な用語を 1 つ選択せよ。

1. 職階職務給 2. 生活給 3. 業績・成果給 4. 勤続給

問 13. 下線部(E)に関して、その説明として誤っているものを 1 つ選択せよ。

1. 育児休業後の雇用は継続される。
2. 事業所の判断で、法律に定める育児休業期間を超えることができる。
3. 育児休業は母親のみが取得できる。
4. 育児休業期間中は無給だが、雇用保険によっていくらかの補填がある。

【1】 2011 青山学院大学 2/15, 個別学部日程(A・B方式) 経営

問1 [3] 問2 [4] 問3 [2] 問4 [2] 問5 [1] 問6 [2] 問7 [4] 問8 [2]
問9 [4] 問10 (1) 労働基準 (2) 男女雇用機会均等 (3) 年功 (4) ハローワーク

【2】 2010 学習院大学 2/7 文

問1 付加価値 問2 B 国民所得 C 三面等価 問3 b 問4 変形労働時間
問5 b, c 問6 a 問7 b

【3】 2010 学習院大学 2/9 経済

問1 団体行動 問2 c 問3 c 問4 人事院 問5 b, c 問6 ILO [国際労働機関]
問7 ジニ係数 問8 f 問9 (1) e (2) B 法の下での平等 C 間接差別 (3) c
問10 e

【4】 2009 神奈川大学 2/8, 前期本学(A方式) 外国語 経営 経済 人間科 法

問1 A 10 B 2 C 3 D 11 E 7 問2 F 5 G 9 H 2 I 3 J 4
問3 (ア) 2 (イ) う, え 問4 4 問5 (a) 4 (b) 5 (c) い 問6 1, 6, 7

【5】 2011 関西大学 2/3, 学部個別日程(3教科型) 社会 商 人間健康 総合情報 法

問(A) 1 (エ) 2 (コ) 3 (カ) 4 (オ) 5 (チ) 6 (ス) 7 (ア) 8 (ウ) 9 (ナ)
問(B) i (ウ) ii (ア) iii (エ) iv (イ) 問(C) (ウ) 問(D) (ウ)

【6】 2011 関西大学 2/7, 全学部日程(3教科型)

問(A) 1 (セ) 2 (ト) 3 (ニ) 4 (ス) 5 (ツ) 6 (イ) 7 (ケ) 8 (チ)
9 (キ) 10 (ヒ) 11 (タ) 12 (ナ) 13 (カ) 問(B) (オ) 問(C) (エ)

【7】 2010 京都産業大学 1/30, 前期日程 外国語 経営 経済 文化 法

問1 ア 法律 イ 争議 ウ 労働基準法 エ 労働関係調整法 問2 4 問3 4
問4 2 問5 1 問6 (1) B (2) A (3) A

【8】 2010 京都産業大学 2/4, 前期日程 外国語 経営 経済 文化 法

問1 あ 3 い 2 問2 1 問3 う 1 え 2 お 3 問4 か 1 き 2
問5 3 問6 3 問7 2

【9】 2011 同志社大学 2/7, 学部個別日程 グローバル・コミュニケーション 政策 文化情報

[設問1] A 13 B 9 C 1 D 11 E 5 F 15
[設問2] ア ミスマッチ イ ワーキングプア ウ ジョブカフェ エ インターンシップ
[設問3] 4 [設問4] オン・ザ・ジョブ・トレーニング [OJT] [設問5] 4, 9, 2

【10】 2011 同志社大学 2/8, 学部個別日程 経済 文

[設問1] A 7 B 27 C 13 D 2 E 28 F 19 G 17 H 12 I 23 J 6
[設問2] 3 [設問3] ア 8 イ 40 ウ 15 エ 5 [設問4] M [設問5] 1

【11】 2010 同志社大学 2/5, 全学部日程(文系)

[設問1] A 16 B 9 C 19 D 5 E 11 F 7 G 8
[設問2] ア 終身雇用制 ウ 年俸 [設問3] 3 [設問4] 2→4→3→1
[設問5] 危険, 汚い, きつい(順不同) [設問6] 3

【12】 2011 福岡大学 2/4, 前期日程 経済 人文

問1 ア (14) イ (11) ウ (20) エ (26) オ (25) カ (38) キ (41)
ク (32) ケ (34) コ (35) サ (29) シ (17) ス (18)
問2 A 勤労権 B 団結権 C 不当労働行為 問3 (2) 問4 (3) 問5 (3)

問6 (2) 問7 (4)

【13】 2011 法政大学 2/16, A方式・A方式(Ⅱ日程) キャリアデザイン 国際文化 法

問1 ① セ ② ケ ③ ニ ④ カ ⑤ ホ ⑥ ヘ ⑦ ュ ⑧ ト ⑨ ノ

問2 イ, エ 問3 ア B イ B ウ B エ B オ A 問4 オ 問5 ウ

問6 ア B イ A ウ B エ B

【14】 2010 法政大学 2/7, A方式・A方式(Ⅰ日程) 人間環境 経営 文

問1 1 A 2 B 3 A 4 A 5 A 6 A 問2 ア 問3 オ

問4 1 B 2 B 3 B 4 B 5 A

【15】 2009 明治大学 2/10, 一般 経営

設問1 A 設問2 C 設問3 連合 [日本労働組合総連合会], 全労連 [全国労働組合総連合], 全労協 [全国労働組合連絡協議会] 設問4 ① E ② A ③ E ④ C

⑤ D ⑥ B

【16】 2011 立正大学 2/3, 2月試験(前期) 地球環境科 経営 経済 社会福祉 心理 仏教 文 法

問1 ④ 問2 ① 問3 ① 問4 ② 問5 ③ 問6 ④ 問7 ③ 問8 ⑤

問9 ① 問10 ③ 問11 ① 問12 ④

【17】 2011 早稲田大学 2/18, 一般(A方式) 人間科

問1. 2 問2. 1 問3. 4 問4. 4 問5. 1 問6. 3 問7. 2 問8. 4

問9. 2 問10. 3 問11. 1 問12. 4

【18】 2010 早稲田大学 2/22, 一般 社会科

問1 イ, エ 問2 イ, エ 問3 イ, ウ 問4 イ, オ 問5 ウのみ 問6 イ, エ

問7 イ, オ 問8 イ, エ 問9 ウ, オ 問10 イ, エ

【19】 2009 早稲田大学 2/18, A方式 人間科

問1 3 問2 2 問3 4 問4 1

問5 1, 4 問6 4 問7 2 問8 1

問9 2 問10 4 問11 1 問12 3 問13 3